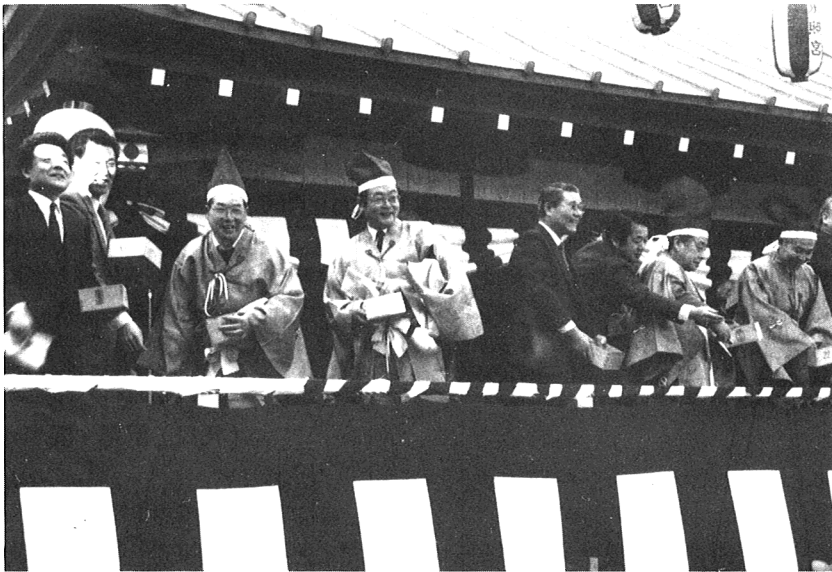


目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
調査から 毎月勤労統計調査特別調査結果	4
統計の窓 昭和61年度労働市場年報から	12
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38
喫煙室	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41

利 用 上 の 注 意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
 2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記 号
- | | | | |
|---|----------------|---|------------------|
| — | 零または該当数字のないもの | r | 訂正数字 |
| 0 | 該当数字が掲載単位未満のもの | △ | 減少または出超 |
| … | 不詳のもの | x | 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p | 暫定数字 | | |



節 分

柗の枝といわしの頭が戸口にさされ、「福は内……」「鬼は外……」と、子供たちは一段と大きな声で、大人はどこか恥ずかしげにトーンをおとして豆をまく。

新しい季節を迎えるために、悪疫を追い払い一年間の無病息災を願って各家々で豆をまく。

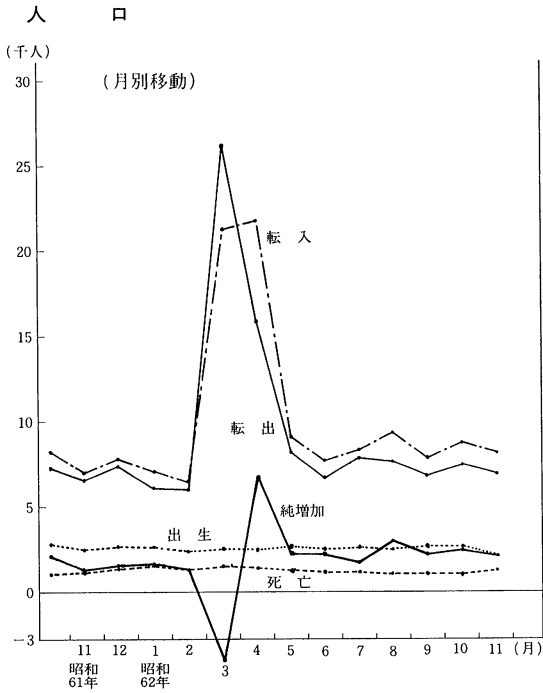
近ごろは祭りとしての色彩が強くなりつつあるようだが、追い払うのは赤鬼、青鬼ばかりでなく心の悪も追い払い、温かい春の心を持つ人が増えることを願ってる。

1月のおもな行事

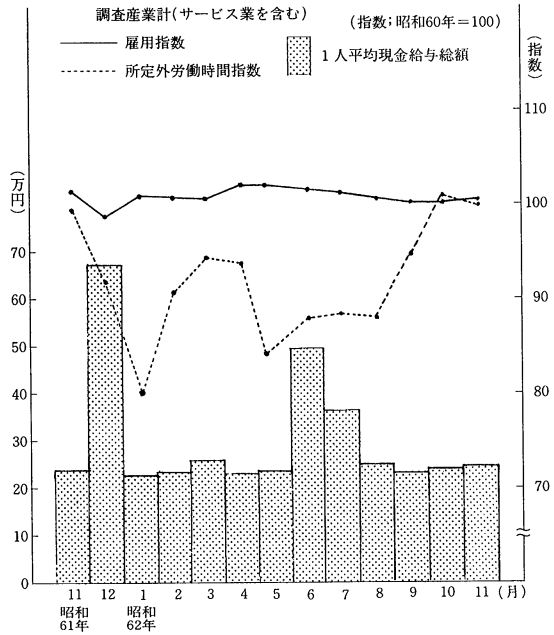
- 12・13日 毎月勤労統計調査乙調査調査員説明会(日立市外)
18・21日
- 18・21日 労働力調査特別調査調査員説明会(水戸市,土浦市,下
22・26日 館市,鹿島町)
- 18~19日 関東甲信静ブロック統計主管課庶務主任者会議(栃木
県)
- 27~28日 統計グラフ指導者講習会(東京都)
- 28~29日 商業統計調査説明会(千葉県)

● 今月の主な動き

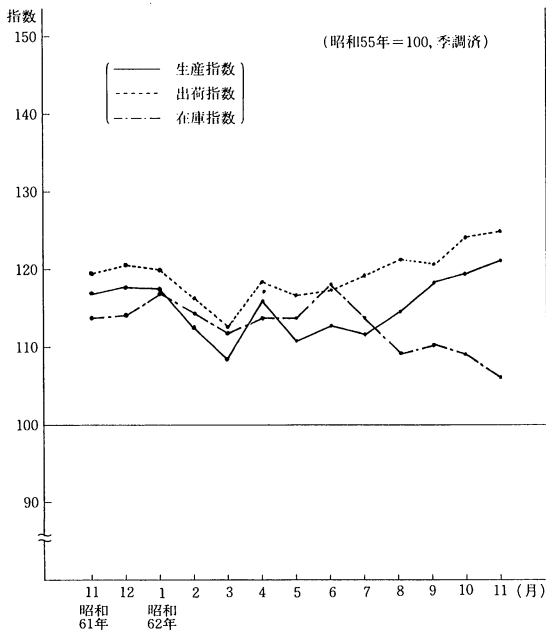
今月の主な動き



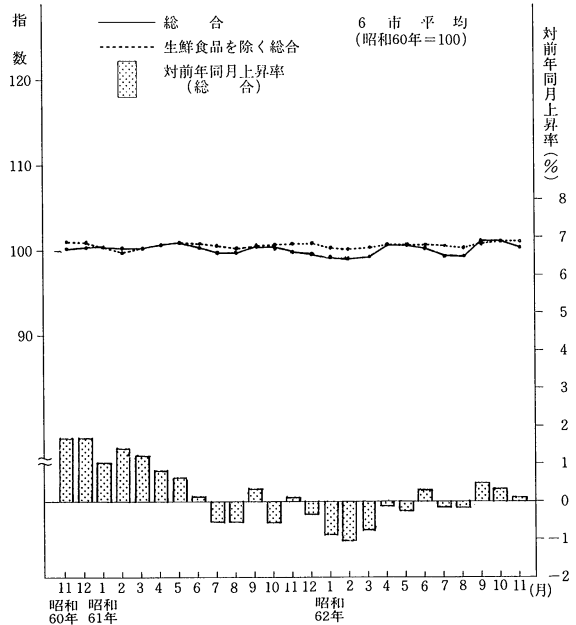
賃金・労働時間・雇用



鉱工業指数 (生産・出荷・在庫)



消費者物価指数



主な動きのあらまし…………… 企画部 統計課

■ 人 口 (12月 1日)

本県の人口は、11月中旬に2,281人増加し、12月1日現在で2,774,851人(男1,383,028人、女1,391,823人)となった。

内訳は、自然動態で1,073人(出生2,499人、死亡1,426人)、社会動態で1,208人(転入8,259人、転出7,051人)、それぞれ増加した。昨年12月1日現在と比較すると、数で24,653人、率で0.90%の増加である。

また、11月30日に誕生した「つくば市」は111,373人であり、4番目に多い市である。

市町村別では、増加が20市41町村、減少が24町村、増減なしが4町である。

世帯数についても、1,043世帯増加して、784,776世帯となった。

■ 賃金・労働時間・雇用 (11月)

1. 平均賃金の推移

11月の常用労働者1人1ヵ月平均現金給与総額は247,603円で前月に比べ1.5%増(前年同月比3.5%増)であった。

このうちきまって支給する給与は243,307円で前月に比べ0.6%増(前年同月比4.7%増)であり、特別に支払われた給与は4,296円で前年同月に比べ2,610円減であった。

このうち所定内労働時間数は162.0時間で、前月に比べ1.7%減(前年同月比0.5%増)であり、所定外労働時間数は18.2時間で、前月に比べ1.1%減(前年同月比11.6%増)であった。

2. 労働時間

総実労働時間数は180.2時間で、前月に比べ1.7%減(前年同月比1.4%増)であった。

3. 雇用の動き

雇用の動きを雇用指数(昭和60年=100)によってみると100.5で、増減率は前月に比べ0.0%で変わらず、前年同月に比べ1.6%減であった。

■ 鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉(11月)

本県における昭和62年11月の「鉱工業指数」(昭和55年=100)は、季節調整済指数で、生産が121.3、出荷が125.0、在庫が106.4で前月比は、生産が1.5%の上昇、出荷が1.0%の上昇、在庫が△2.3%の低下であった。前年同月比(原指数)は、生産が4.0%の上昇、出荷が4.7%の上昇、在庫が△6.5%の低下であった。

業種別に前月比をみると、生産では、鉄鋼業、電気機械工業、石油・石炭製品工業等が上昇し、一般機械工業、木材・木製品工業、金属製品工業等が低下した。出荷では、

電気機械工業、一般機械工業、鉄鋼業等が上昇し、石油・石炭製品工業、鉱業、食料品・たばこ工業等が低下した。在庫では、鉱業、石油・石炭製品工業、繊維工業等が上昇し、精密機械工業、一般機械工業、金属製品工業等が低下した。

特殊分類別にみると、生産では、鉱工業用生産財が上昇し、建設財、非耐久消費財等が低下した。出荷では、資本財、耐久消費財等が上昇し、非耐久消費財、鉱工業用生産財が低下した。在庫では、その他用生産財、耐久消費財が上昇し、資本財、建設財等が低下した。

■ 消費者物価指数 (11月)

昭和62年11月の茨城県消費者物価指数は、総合で100.3(昭和60年=100)となり、前月比△0.7%の下落、前年同月比0.1%の上昇となった。

生鮮食品を除く総合は101.0となり前月と変わらず、前年同月に比べ0.2%の上昇となった。

今月上がった主な項目……衣料1.5%、家賃0.2%、調理食品0.1%、外食0.1%、他の家具・家事用品0.1%、シャツ・下着0.1%

今月下がった主な項目……果物△19.6%、野菜・海草△5.8%、他の光熱△2.1%、油脂・調味料△1.8%、乳卵類△1.3%、魚介類△1.0%、教養娯楽耐久財△1.7%

費目別指数

(昭和60年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同			対前月	対前年同
総 合	100.3	△0.7	0.1	保健医療	103.0	0.0	0.9
食 料	98.2	△1.9	△0.6	交通通信	100.9	0.0	1.1
住 居	105.9	0.2	2.9	教 育	110.1	0.0	5.3
光熱・水道	89.7	△0.1	△2.9	教養娯楽	100.9	△0.1	0.0
家具・家事用品	99.2	0.0	△0.5	諸 雑 費	102.9	0.0	0.4
被服及び履物	105.0	0.8	△0.2	生鮮食品を除く総合	101.0	0.0	0.2

小規模事業所の雇用・賃金・労働時間

はじめに

毎月勤労統計調査は、統計法に基づく指定統計第7号で、賃金、労働時間、雇用の動きを明らかにすることを目的として労働省が実施しております。

この調査は、「全国調査」「地方調査」「特別調査」からなっており、このうち昭和62年7月31日現在で実施された「特別調査」の結果のあらましを労働省が速報値として公表したなかから、本県分をまとめたものです。

調査の対象

この調査は日本標準産業分類による鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業、不動産業及びサービス業に属し、昭和62年7月31日現在1～29人の常用労働者を雇用する事業所の

うち、労働大臣が指定する一定の地域に所在する1,217事業所について調査を行った。

利用上の注意

1. 年末賞与とは昭和61年11月1日から昭和62年1月31日までの間に支給された賞与をいい、夏季の賞与とは昭和62年6月1日から8月15日までの間に支給された賞与をいう。
2. その他の産業とは、調査事業所数が少ないため公表されない鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業、金融・保険業、不動産業の合計である。

調査結果の概要

1. 雇用の動き

常用労働者1～4人規模事業所の産業別構成をみると、卸売・小売業、飲食店が47.1%と最も多く、次いでサービス業22.0%、建設業13.9%、製造業11.3%の順となり、この他の産業の構成比は

表一 産業及び性別労働者構成（規模1～4人）

（単位：%）

区 分 業	産 業 別 構 成						性 別 構 成 (男女計=100)			
	計		男		女		男		女	
	62年	61年	62年	61年	62年	61年	62年	61年	62年	61年
調 査 産 業 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	49.1	45.7	50.9	54.3
建 設 業	13.9	12.5	25.9	24.2	2.4	2.6	91.2	88.7	8.8	11.3
製 造 業	11.3	10.1	11.4	10.9	11.2	9.4	49.5	49.6	50.5	50.4
運 輸・通 信 業	2.8	3.3	4.5	5.5	1.1	1.4	79.7	77.2	20.3	22.8
卸 売・小 売 業、飲 食 店	47.1	46.0	36.8	37.1	57.0	53.5	38.4	36.9	61.6	63.1
不 動 産 業	2.6	1.9	3.4	1.5	1.8	2.3	64.9	35.3	35.1	64.7
サ ー ビ ス 業	22.0	25.9	17.6	20.2	26.2	30.7	39.4	35.7	60.6	64.3
そ の 他 の 産 業	0.3	0.3	0.4	0.6	0.3	0.1	58.1	71.2	41.9	28.8

（注） その他の産業とは調査公表されない鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業、金融・保険業の合計である。

毎月勤労統計調査特別調査結果

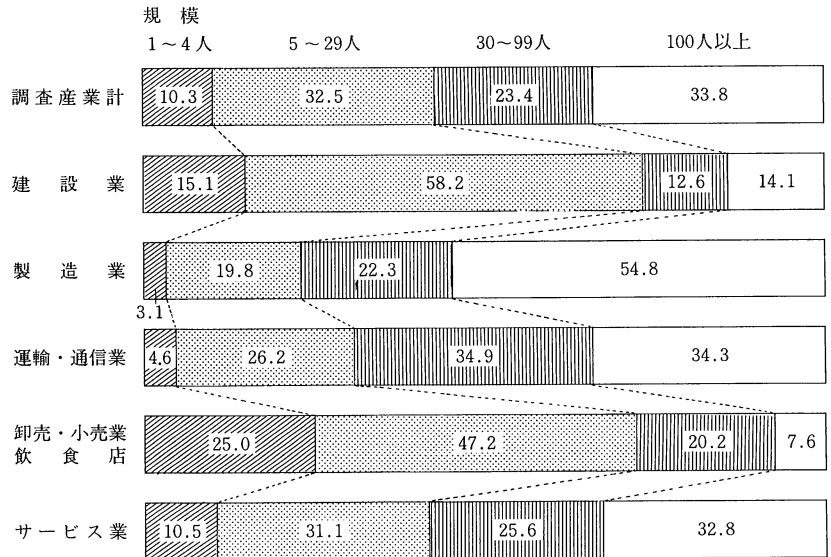
きわめて低くなっている。

これを性別構成でみると、女子が50.9%を占め前年(54.3%)より3.4ポイント低下した。女子の構成比の高い産業は、卸売・小売業、飲食店(61.6%)、サービス業(60.6%)であるが、男子は建設業(91.2%)、運輸・通信業(79.7%)、次いで不動産業(64.9%)の割合が高くなっている。

常用労働者5～29人規模事業所の産業別構成を

みると、卸売・小売業、飲食店が28.3%、製造業23.1%、サービス業20.7%の構成比が高く、この3産業で72.1%を占めている。

図一 産業別にみた規模別常用労働者構成



労働者の性別構成をみると、男子が60.3%を占め前年(59.5%)より0.8ポイント上昇した。男子の構成比の高い産業は前年同様運輸・通信業(86.5

表一 産業及び性別労働者構成(規模5～29人)

(単位:%)

区 分 産 業	産 業 別 構 成						性 別 構 成 (男 女 計 = 100)			
	計		男		女		男		女	
	62年	61年	62年	61年	62年	61年	62年	61年	62年	61年
調査産業計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	60.3	59.5	39.7	40.5
建設業	17.1	17.0	23.5	23.2	7.3	8.0	82.9	81.0	17.1	19.0
製造業	23.1	19.4	21.6	15.9	25.4	24.7	56.4	48.6	43.6	51.4
運輸・通信業	5.0	6.6	7.1	10.0	1.7	1.6	86.5	90.3	13.5	9.7
卸売・小売業、飲食店	28.3	30.3	26.9	29.2	30.5	31.9	57.3	57.3	42.7	42.7
金融・保険業	4.6	5.1	4.1	4.6	5.2	5.9	54.7	53.4	45.3	46.6
サービス業	20.7	20.6	15.3	15.8	28.9	27.5	44.5	45.8	55.5	54.2
その他の産業	1.2	1.0	1.5	1.3	1.0	0.4	66.8	79.0	33.2	21.0

(注) その他の産業とは調査公表されない鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業、不動産業の合計である。

■ 調査から

(%)、建設業(82.9%)であり、女子ではサービス業(55.5%)の構成比が高い。前年に比べると、産業別では製造業で3.7ポイント増、卸売・小売業、飲食店で2.0ポイント減。性別構成では、建設業1.9ポイント増、製造業7.8ポイント増、金融・保険業1.3ポイント増等でそれぞれ男子の占める割合が増加し、女子では運輸・通信業3.8ポイント増、サービス業、1.3ポイント増を除いた全産業で減少している。(表-1, 2, 図-1)

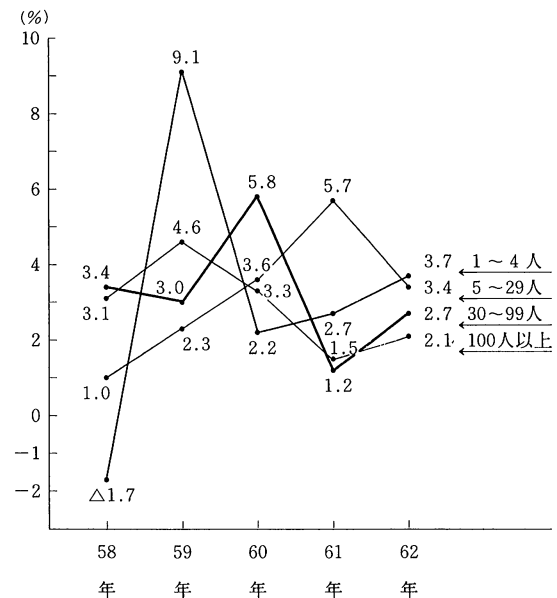
2. 賃金の動き

(1) きまって支給する給与(定期給与)

常用労働者1~4人規模事業所の昭和62年7月の1人平均定期給与は150,865円で、前年(145,478円)に比べ対前年上昇率は3.8%で前年(2.7%)を上回った。これを性別にみると、男子は193,549円で対前年比3.5%(6,403円)増、女子は109,719円で対前年比△0.7%(731円)の減となっている。

また、産業別にみると建設業201,838円、運輸・

図-2 規模別定期給与額の上昇率(調査産業計)



通信業194,106円で高いが、労働者構成比47.1%を占める卸売・小売業、飲食店は137,795円と低い水準となっている。

表-3 産業及び性別定期給与額(規模1~4人)

区分 産業	計			男			女			格差 男=100
	62年	61年	増減率	62年	61年	増減率	62年	61年	増減率	
調査産業計	150 865	145 478	3.7	193 549	187 046	3.5	109 719	110 450	△0.7	56.7
建設業	201 838	183 236	10.2	210 893	193 783	8.8	110 085	100 801	9.2	52.2
製造業	143 459	143 153	0.2	177 836	185 664	△4.2	109 712	101 306	8.3	61.7
運輸・通信業	194 106	184 508	5.2	216 061	207 636	4.1	107 729	106 205	1.4	49.9
卸売・小売業 飲食店	137 795	134 548	2.4	186 096	182 024	2.2	107 527	106 834	0.6	57.8
不動産業	171 290	162 960	5.1	218 148	230 783	△5.5	84 816	125 923	△32.6	38.9
サービス業	142 411	141 070	1.0	183 324	180 200	1.7	115 814	119 307	△2.9	63.2

(注) 男女間格差については、62年の数値である。

表—4 産業及び性別定期給与額（規模5～29人）

区 分 産 業	計			男			女			
	62年	61年	増減率	62年	61年	増減率	62年	61年	増減率	格差 (男=100)
	円	円	%	円	円	%	円	円	%	
調査産業計	192 565	186 190	3.4	233 872	226 215	3.4	129 485	127 447	1.6	55.4
建設業	218 408	204 858	6.6	239 037	223 097	7.1	117 947	126 705	△6.9	49.3
製造業	168 680	161 625	4.4	217 142	227 433	△4.5	105 297	98 913	6.5	48.5
運輸・通信業	236 817	218 369	8.4	248 807	225 263	10.5	161 818	154 201	4.9	65.0
卸売・小売業 飲食店	174 284	171 634	1.5	217 708	210 146	3.6	115 551	119 932	△3.7	53.1
金融・保険業	237 726	223 166	6.5	309 977	280 713	10.4	148 812	151 670	△1.9	48.0
サービス業	200 597	193 731	3.5	245 989	239 768	2.6	164 244	154 815	6.1	66.8

（注）男女間格差については、62年の数値である。

表—5 全国及び規模別定期給与額の格差

区 分	常 用 労 働 者 規 模			
	1 ～ 4 人		5 ～ 29 人	
	実 額 (円)	格 差 (東京=100)	実 額 (円)	格 差 (東京=100)
全 国	157 784	83.8	200 132	87.1
茨 城 県	150 865	80.1	192 565	83.8
東 京 都	188 240	100.0	229 832	100.0

常用労働者5～29人規模事業所の昭和62年7月の1人平均定期給与は192,565円で、前年(186,190円)に比べ対前年上昇率は3.4%で前年(5.7%)を下回っている。これを性別にみると、男子は233,872円で対前年比3.4%(7,657円)の増、女子は129,485円で1.6%(2,038円)の増になっている。

また、産業別にみると、金融・保険業の237,726円、運輸・通信業236,817円で高く、逆に低いのは製造業168,680円であった。

本県と全国平均の賃金水準の定期給与額を調査産業によって比較すると、常用労働者1～4人規

模事業所で本県は150,865円で全国平均に比べ6,919円、東京都に比べ37,375円、常用労働者5～29人規模事業所で本県は192,565円で全国平均に比べ7,567円、東京都に比べ37,267円それぞれ低くなっている。また、東京都を100として本県の賃金水準をみると常用労働者1～4人規模事業所で80.1と19.9ポイント、常用労働者5～29人規模事業所で83.8と16.2ポイント低くなっている。

（表—3，4，5，図—2）

(2) 特別に支払われた給与(特別給与)

常用労働者1～4人規模事業所の年間特別給与

■ 調査から

は228,495円で前年(243,673円)に比べ対前年上昇率は△6.2%減で前年(8.5%増)を大きく下回っている。昭和62年7月の定期給与に対する支給割合は1.51ヵ月分であった。これを性別にみると、女子の支給割合は男子より0.14ヵ月分少なく支給額は男子の51.7%に止まっている。

産業別にみると、最も高いのは運輸・通信業の396,208円(2.04ヵ月分)、次いで不動産業375,993円(2.20ヵ月分)である。産業間の格差は大きく、高い産業に比べ低い産業は支給額、割合とも約2分の1となっている。

常用労働者5~29人規模事業所の1人平均年末賞与は256,969円で、前年(254,806円)に比べ対前年上昇率は0.8%で前年(16.4%)を大きく下回った。

産業別にみると、金融・保険業577,792円、運輸・通信業337,823円、サービス業325,013円が高く、建設業が159,584円と最も低い支給額となっている。これを対前年比でみると、金融・保険業

17.8%増、運輸・通信業16.9%増と高い伸びを示し、逆にサービス業△7.6%、建設業△5.1%とそれぞれ減少を示した。

1人平均夏季賞与は216,202円で前年(216,882円)に比べ対前年上昇率は△0.3%減で前年(17.2%増)を大きく下回った。

産業別にみると、年末賞与と同じく金融・保険業が473,298円で最も高く、次に運輸・通信業282,539円、サービス業258,545円となっており、建設業が134,300円と最も低い。これの対前年比をみると、運輸・通信業19.9%と伸びが大きく、逆に減少を示したのは建設業の△6.7%となっている。

年間賞与についてみると473,171円で、前年(471,688円)に比べ対前年上昇率は0.3%で前年(15.7%)より下回っており、支給割合は2.46ヵ月分で前年(2.53ヵ月分)に比べ0.07ヵ月分の減少であった。

産業別に年間支給割合をみると、金融・保険業

表一六 産業及び性別、年間特別給与額、支給割合(規模1~4人)

区 分 産 業	計				男				女			
	62年	支給 割合	61年	支給 割合	62年	支給 割合	61年	支給 割合	62年	支給 割合	61年	支給 割合
	円 ヵ月分		円 ヵ月分		円 ヵ月分		円 ヵ月分		円 ヵ月分		円 ヵ月分	
調査産業計	228 495	1.51	243 673	1.67	301 138	1.56	319 423	1.71	155 735	1.42	173 831	1.57
建設業	174 672	0.87	174 750	0.95	172 867	0.82	179 647	0.93	192 849	1.75	134 002	1.33
製造業	182 765	1.27	240 586	1.68	246 628	1.39	329 821	1.78	114 252	1.04	155 639	1.54
運輸・通信業	396 208	2.04	422 760	2.29	460 435	2.13	472 094	2.27	156 051	1.45	228 341	2.15
卸売・小売業 飲食店	207 374	1.50	221 745	1.65	325 449	1.75	344 804	1.89	128 904	1.20	143 807	1.35
不動産業	375 993	2.20	331 527	2.03	510 195	2.34	848 228	3.68	174 691	2.06	100 511	0.80
サービス業	283 892	1.99	278 943	1.98	375 024	2.05	352 574	1.96	223 706	1.93	233 331	1.96

の4.42ヵ月分が高く、建設業1.35ヵ月分が低い。

なお、賞与を支給した事業所の割合は、年末が91.6%、夏季が88.9%であった。

本県と全国平均の水準を調査産業計によって比較すると、常用労働者1～4人規模事業所では全国平均より支給額が55,187円低く、支給割合も0.29ヵ月分少ない。常用労働者5～29人についても支給額で67,437円低く、支給割合も0.24ヵ月分少ない。対前年比についてみると、常用労働者1～4人規模事業所では全国2.8%の伸びに対し本県は△6.4%減と減少した。常用労働者5～29人

規模事業所では全国が2.6%の伸びに対し本県はわずか0.3%の伸びであった。

(表-6, 7, 8)

3. 出勤日数及び労働時間

常用労働者1～4人規模事業所の昭和62年7月の1人平均月間出勤日数は、23.8日で前年(23.9日)に比べ0.1日減少した。

また、1人平均1日の実労働時間は前年同様7.7時間であり、男子8.1時間、女子7.4時間となっている。全産業中最も実労働時間の長いのは、男子

表-7 産業別年末及び夏季賞与支給額(規模5～29人)

区 分 産 業	年 末 賞 与			夏 季 賞 与			年 間 賞 与			
	62 年	61 年	増減率	62 年	61 年	増減率	62 年	支 給 割 合	61 年	支 給 割 合
	円	円	%	円	円	%	円	ヵ月分	円	ヵ月分
調 査 産 業 計	256 969	254 806	0.8	216 202	216 882	△0.3	473 171	2.46	471 688	2.53
建 設 業	159 584	168 086	△5.1	134 300	143 895	△6.7	293 884	1.35	311 981	1.52
製 造 業	173 944	171 790	1.3	154 452	148 437	4.1	328 396	1.95	320 227	1.98
運 輸 ・ 通 信 業	337 823	289 035	16.9	282 539	235 669	19.9	620 362	2.62	524 704	2.40
卸 売 ・ 小 売 業 飲 食 店	237 317	227 944	4.1	203 956	210 465	△3.1	441 273	2.53	438 409	2.55
金 融 ・ 保 険 業	577 792	490 675	17.8	473 298	428 198	10.5	1 051 090	4.42	918 873	4.12
サ ー ビ ス 業	325 013	351 596	△7.6	258 545	265 160	△2.5	583 558	2.91	616 756	3.18

表-8 全国及び規模別年間特別給与及び支給割合(調査産業計)

区 分	常 用 勞 働 者 規 模								
	1 ～ 4 人			5 ～ 29 人					
	年 間 特 別 給 与	支 給 割 合	対 前 年 比	年 末 賞 与	夏 季 賞 与	年 間 賞 与	支 給 割 合	対 前 年 比	
	円	ヵ月分	%	円	円	円	ヵ月分	%	
全 国	283 682	1.80	2.8	281 292	259 316	540 608	2.70	2.6	
茨 城 県	228 495	1.51	△6.4	256 969	216 202	473 171	2.46	0.3	

■ 調査から

では運輸・通信業の9.3時間、女子では建設業、製造業の7.6時間、逆に最も短いのは不動産業で男子の6.8時間、女子の7.1時間となっている。

常用労働者5～29人規模事業所の昭和62年7月の1人月間実労働時間は185.2時間で前年(186.7

時間)に比べ1.5時間少なくなっている。性別では、男子は193.6時間で前年(196.7時間)に比べ3.1時間の減、女子は172.3時間で前年(172.0時間)に比べ0.3時間増えている。男女間では月間21.3時間の差があるものの、その差は前年(24.7時間)よ

表一〇 産業、性別月間出勤日数及び1日の実労働時間数(規模1～4人)

(単位:日,時)

区 分 産 業	出 勤 日 数								
	計			男			女		
	62年	61年	増減差	62年	61年	増減差	62年	61年	増減差
調査産業計	23.8	23.9	△0.1	23.8	23.9	△0.1	23.8	23.9	△0.1
建設業	23.3	21.9	1.4	23.1	21.6	1.5	24.6	24.3	0.3
製造業	23.8	23.5	0.3	23.7	24.4	△0.7	23.8	22.5	1.3
運輸・通信業	24.1	24.0	0.1	23.9	24.0	△0.1	24.6	24.0	0.6
卸売・小売業 飲食店	24.2	24.3	△0.1	24.7	24.8	△0.1	23.9	23.9	0.0
不動産業	20.9	23.6	△2.7	19.4	25.6	△6.2	23.6	22.6	1.0
サービス業	23.7	24.4	△0.7	24.0	24.4	△0.4	23.5	24.4	△0.9

表一〇 つづき

区 分 産 業	1 日 の 実 労 働 時 間								
	計			男			女		
	62年	61年	増減差	62年	61年	増減差	62年	61年	増減差
調査産業計	7.7	7.7	0.0	8.1	8.2	△0.1	7.4	7.4	0.0
建設業	7.9	7.8	0.1	7.9	7.8	0.1	7.6	7.4	0.2
製造業	7.9	7.9	0.0	8.1	8.2	△0.1	7.6	7.7	△0.1
運輸・通信業	8.9	8.7	0.2	9.3	9.1	0.2	7.3	7.1	0.2
卸売・小売業 飲食店	7.7	7.7	0.0	8.3	8.4	△0.1	7.3	7.3	0.0
不動産業	6.9	7.9	△1.0	6.8	8.2	△1.4	7.1	7.8	0.7
サービス業	7.7	7.6	0.1	7.9	7.9	0.0	7.5	7.4	0.1

表—10 産業及び性別月間実労働時間数(規模5～29人)

(単位:時)

区 分 業	計			男			女			
	62年	61年	増減差	62年	61年	増減差	62年	61年	増減差	格差 (男-女)
調査産業計	185.2	186.7	△1.5	193.6	196.7	△3.1	172.3	172.0	0.3	21.3
建設業	184.3	187.4	△3.1	187.6	191.6	△4.0	168.1	169.7	△1.6	19.5
製造業	183.3	185.6	△2.3	195.8	200.3	△4.5	167.0	171.7	△4.7	28.8
運輸・通信業	202.8	214.3	△11.5	207.4	217.5	△10.1	173.8	184.5	△10.7	33.6
卸売・小売業, 飲食店	183.8	181.5	2.3	195.6	192.8	2.8	167.8	166.4	1.4	27.8
金融・保険業	172.8	175.4	△2.6	177.5	182.4	△4.9	166.9	167.4	△0.5	10.6
サービス業	188.8	187.9	0.9	194.5	198.2	△3.7	184.2	179.3	4.9	10.3

表—11 全国及び規模別月間実労働時間数

(単位:時)

区 分	常 用 労 働 者 規 模					
	1 ～ 4 人			5 ～ 29 人		
	62年	61年	増減差	62年	61年	増減差
全 国	184.6	187.9	△3.3	188.7	189.5	△0.8
茨 城 県	183.2	184.0	△0.8	185.2	186.7	△1.5

り3.4時間少なくなっている。これを産業別にみると、運輸・通信業が202.8時間と最も長く、金融・保険業の172.8時間が最も短い。男女の差が大きいのは運輸・通信業の33.6時間で、最も小さいのはサービス業の10.3時間である。

本県と全国平均の月間労働時間数を調査産業計によって比較すると、常用労働者1～4人規模事業所で183.2時間で全国平均184.6時間と比べ1.4時間短い。対前年差では、全国平均の3.3時間減に対し本県では0.8時間減少した。また、常用労働者5～29人規模事業所では、本県の185.2時間

に対し全国平均が188.7時間と本県が3.5時間短くなっており、対前年差も全国平均0.8時間減に対し本県では1.5時間少なくなっている。

(表—9, 10, 11)

(統計課・人口労働グループ)

増える中高年齢求職者

はじめに

県商工労働部職業安定課がまとめた、昭和61年度労働市場年報によると、本県の労働市場の動向は輸出関連産業の新規求人の減少などにより、一般、新規学卒者とも次のような動きとなっている。

一般職業紹介状況

昭和61年度の茨城県経済は、個人消費や住宅投資は総じて底堅い動きで推移したものの、急激な円高の下で製造業を中心に停滞感が強く、特に輸出依存型業種で緩慢な動きとなった。また、設備投資も製造業を中心に伸び悩みになるなど、業種間に跛行性をともないながら全体としては停滞基調で推移した。

このような経済情勢の中で本県の労働市場の動きをみると、新規求人数は輸出関連機械工業を中心とした製造業で減少傾向が続き、建設業、サー

ビス業、その他非製造業の求人増に支えられたものの、全体としては前年度を下回った。

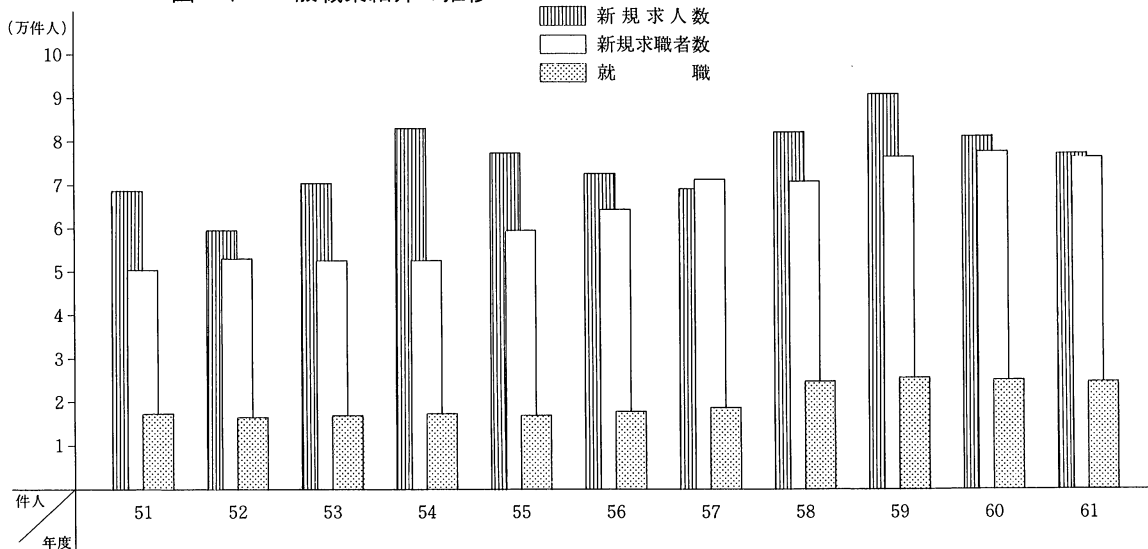
新規求職者は、増加傾向から年度後半減少に転じたことから前年度を下回ったものの、雇用保険受給者については、61年度(月平均)は8,767人で対前年比11.6%増となり、年度を通じて増加傾向で推移した。

また、有効求人倍率は年度平均で0.86倍と、1倍台を下回り、前年度(1.03倍)より0.17ポイント下回った。

1. 新規求職の状況

新規求職申込件数は総じて弱含みで推移し、年度計では75,258人と前年度を3.1%下回ったが、中高年齢者は17,771人と前年度を3.7%上回った。この中高年齢求職者のうち、55歳以上の高齢者が42.8%となっているのに対して、高齢者の求人が極端に少ないため求職者の滞留が長期化

図一 1 一般職業紹介の推移



昭和61年度労働市場年報から

している。

また、雇用保険受給者資格決定件数も31,226件と前年を7.4%上回った。

この求職申込件数を性別で見ると、男子は40,326人で前年比3.8%、女子は34,932人で同2.3%とともに減少した。

また、雇用形態別では常用求職者が74,697人で新規求職者全体の99.3%、臨時・季節求職者が561人(同0.7%)で、常用求職者の割合が0.3ポイント前年度を上回った。

2. 新規求人の状況

新規求人数は、前年度から引き続き減少傾向で推移し、76,327人で前年度比9.2%減少した。求人数を性別で見ると、男子は前年度に比べ22.8%減少の41,300人で新規求人数全体の54.1%、女子は同22.1%減少の23,817人で全体の31.2%、男女不問の共用が11,210人で全体の14.7%となっている。

これを雇用形態別にみると、常用求人数は全体の95.3%(前年度96.1%)の72,723人で、全体に占める割合は0.8ポイント減少した。逆に、臨時・季節求人数は前年度比12.5%増の3,654人となった。

新規求人数を産業別に前年度比で見ると、建設及び建設関連の資材生産の産業は堅調な動きを示

表一 1 新規求職数の推移

(単位：人，%)

項目 年度	全 数			対前年度 増減率	全数のうち常用	
	計	男	女		計	占める率
55	59 455	31 620	27 835	11.3	58 868	99.0
56	65 918	35 836	30 082	10.9	65 356	99.1
57	73 037	39 442	33 595	10.8	72 505	99.3
57	71 957	39 813	32 144	△ 1.5	71 343	99.1
59	74 275	40 842	33 433	3.2	73 473	98.9
60	77 656	41 915	35 741	4.6	76 870	99.0
61	75 258	40 326	34 932	△ 3.1	74 697	99.2

表一 2 新規求人の推移

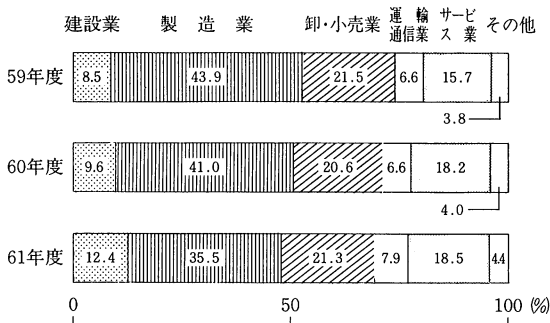
(単位：人，%)

項目 年度	全 数			対前年度 増減率	全数のうち常用	
	計	男	女		計	占める率
52	61 620	38 881	22 739	△11.3	57 392	93.1
53	72 133	47 593	24 540	17.1	67 056	93.0
54	83 799	55 041	28 758	16.2	78 125	93.2
55	77 985	48 993	28 992	△ 6.9	73 342	94.0
56	73 184	46 125	27 059	△ 6.2	68 959	94.2
57	69 799	43 226	26 573	△ 4.6	76 032	96.0
58	80 263	50 019	30 244	15.0	76 493	95.3
59	87 765	55 810	31 955	9.3	83 610	95.3
60	84 095	53 503	30 592	△ 4.2	80 848	96.1
61	76 327	41 300	23 817	△ 9.2	72 723	95.3

した。鉱業63.9%増、建設業17.1%増、それと内需関連の窯業・土石製品25.3%増、木材・家具14.3%増と大幅に伸びた。反面、製造業は21.4%減少し、特に輸出比率の高い産業での減少比率が大きい。それ以外の産業では、運輸・通信業8.9%増、電気・ガス・水道・熱供給業5.9%増、金融・保険・不動産業3.6%増となり、サービス業8.1%減、

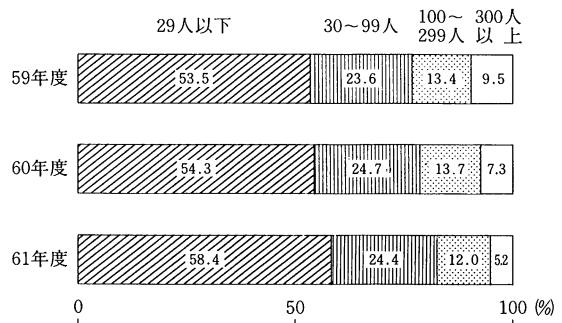
図一２ 産業別・新規求人の構成

(学卒・パートを除く)



図一３ 規模別・新規求人の構成

(学卒・パートを除く)



卸・小売業6.1%減，農林水産業14.3%減，公務15.2%減となった。

求人事業所を規模別にみると，29人以下の事業所が44,601人(新規求人数全体の58.4%)で前年度に比べ2.3%減，30~99人の事業所が18,630人(同24.4%)で10.5%減，100~299人規模事業所で20.5%減，300~499人規模事業所で34.9%減，500~999人規模事業所16.9%減，1,000人以上規模事業

所で58.0%減と，大規模事業所では大幅な減少となった。

3. 求人倍率の状況

労働力の需給状況を求人倍率でみると，新規求職・新規求人の減少から新規求人倍率は1.01倍と前年度(1.08倍)を0.07ポイント下回った。また，有効求人倍率においても前年度(0.98倍)を0.18ポイント下回る0.80倍と低調に推移した。

中高年齢者の需給状況を61年10月の有効求人倍率でみると，45歳以上で0.30倍，55歳以上では0.11倍と若年層に比べると著しく低くなっており，中高年齢者の雇用環境は今後とも厳しい状況が続くものとおもわれる。

表一３ 新規求人の産業別・規模別の推移

(単位：人，%)

	昭和61年度	60
農 林 水 産 業	355	414
鉱 業	195	119
建 設 業	9 436	8 061
製 造 業	27 130	34 507
電気・ガス・水道・熱供給業	107	101
運 輸 通 信 業	6 066	5 570
卸 ・ 小 売 業	16 224	17 287
金属・保険・不動産業	2 400	2 317
サ ー ビ ス 業	14 079	15 324
公 務	335	395
計	76 327	84 094

表一４ 一般求人倍率の推移 (学卒を除きパートを含む)

(単位：倍)

求人倍率		年度				
		57	58	59	60	61
茨 城	新規	0.99	1.17	1.25	1.12	1.07
	有効	0.89	0.94	1.10	1.03	0.86
全 国	新規	0.87	0.89	0.97	0.95	0.91
	有効	0.60	0.61	0.66	0.67	0.62

表一五 中高年齢者(45歳以上)の求職・就職状況

(単位：件)

項目 年度	新規求職 申込件数		月間有効 求職数	(月平均)		就職件数	
	うち55歳以上			うち55歳以上		うち55歳以上	
57	15 891	9 011	8 436	5 722	3 097	1 311	
58	15 501	8 889	9 302	6 311	3 376	1 330	
59	15 673	8 995	8 891	6 065	3 643	1 502	
60	17 142	9 757	8 515	5 665	3 715	1 449	
61	17 771	10 164	8 979	6 238	3 233	1 291	

表一六 就職件数並びに就職率の推移

(単位：件，%)

項目 年度	就職全数			対前年度 増減率	全数のうち常用		就職率			就職者全 数のうち 受給者
	計	男	女		計	占める率	計	男	女	
55	18 222	10 638	7 584	3.0	17 451	95.8	30.6	33.6	27.2	2 223
56	20 032	12 133	7 899	9.9	19 277	96.2	30.4	33.9	26.3	2 423
57	20 830	12 441	8 389	4.0	20 146	96.7	28.5	31.5	25.0	2 525
58	22 175	13 722	8 453	6.5	21 453	96.7	30.8	34.5	26.3	3 579
59	24 216	14 695	9 521	9.2	23 316	96.3	32.6	36.0	28.5	4 565
60	24 977	14 980	9 997	3.1	24 189	96.8	32.2	35.7	28.0	5 142
61	23 250	13 912	9 338	△6.9	22 357	96.2	30.9	34.5	26.7	4 695

4. 就職の状況

就職件数は23,250件で、新規求職者に対する就職率は30.9%(前年度32.2%)、対有効求職者で7.9%(前年度8.5%)と前年度を下回った。

性別に新規求職者の就職率をみると、男子34.5%、女子26.7%で女子の就職率が低くなっている。

なお、45歳以上の中高年齢者の就職率(対新規求職者)は18.2%(55歳以上12.7%)と低水準が続いている。

新規学卒者の職業紹介状況

労働力の高齢化、産業構造の変化といった労働力の需給構造が多様に変化する中では、新規学卒

者の労働市場にも少なからず影響を与えるものと思われる。

しかし、企業の若年層に対する労働力依存度はなお根強いものがあり、最近求人倍率がやや低下傾向を示しているものの、一般労働市場に比べるとかなり高い水準で推移しており、県外求人を含む求人倍率は、中卒者2.59倍、高卒者3.35倍となっている。

1. 求人の状況

昭和62年3月卒業者を対象とする求人数は、中卒対象求人数が1,862人(うち県外からの求人数762人)で前年度比24.2%減少(県内求人23.1%減、県外求人25.9%減)した。

高卒対象求人数は40,144人(うち県外からの求人

◇統計の窓

数23,469人)で前年度比17.4%の減少(県内求人15.5%減, 県外求人18.8%減)となった。

これは、求人数の多くを占めてきた製造業,特に輸出関連製品製造業からの求人が減少したのが大きな要因である。

なお、県内求人数の割合は中卒者が59.1%,高卒者が41.5%でともに前年度を上回った。

求人数の産業別構成をみると、中卒者では製造業が66.4%を占めて最も高く、以下サービス業15.2%,卸売・小売業,飲食店8.9%,建設業6.9%の順となっている。

高卒者では、製造業の47.1%,次いで卸売・小売業,飲食店24.2%,サービス業17.8%の順であ

る。前年度と比べると中卒・高卒者とも製造業,特に機械関係工業の減少が大きい。一方、サービス業は中卒・高卒者とも構成比が前年度を2.9ポイント上昇した。

事業所規模別の求人数構成は、中卒者は29人以下の事業所が50.0%と半数を占め、30~99人の事業所が31.4%,100~299人の事業所が14.1%と、299人以下の企業が95.5%を占める。

高卒者は、30~99人の事業所が32.4%,100~299人の事業所が24.5%,29人以下の事業所が23.5%と30~299人の企業の割合が多くなっているものの、299人以下の企業からの求人が80.4%を占めている。

表一七 新規中卒者求職・求人・就職状況

(単位:件,人)

年次	項目	求職者数	求人数		就職者数	男	女	県内就職	県外就職
			うち県内求	人					
57年	3月	788	3 228	2 026	788	407	381	623	165
58年	3月	833	2 600	1 529	833	424	409	650	183
59年	3月	894	2 448	1 608	894	454	440	752	142
60年	3月	942	2 487	1 616	942	508	434	767	175
61年	3月	869	2 458	1 430	869	453	416	693	176
62年	3月	718	1 862	1 100	718	363	355	568	150

(注) 各年4月30日現在

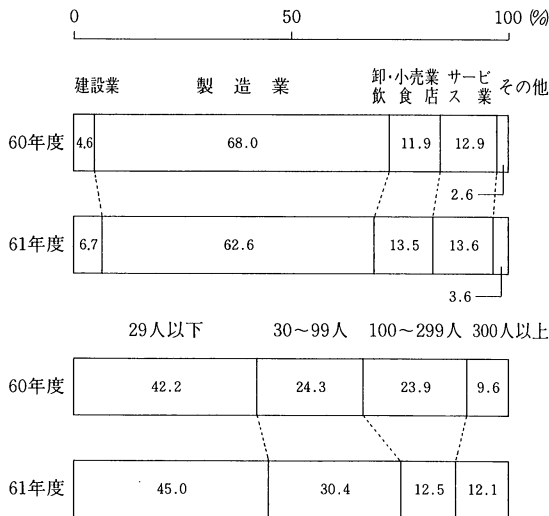
表一八 新規高卒者求職・求人・就職状況

(単位:件,人)

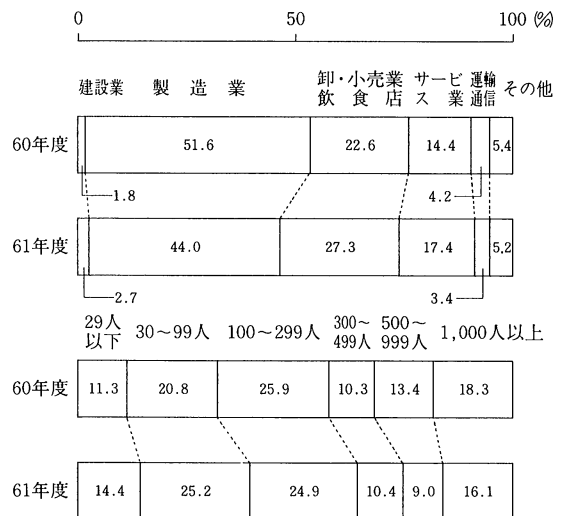
年次	項目	求職者数	求人数		就職者数	男	女	県内就職	県外就職
			うち県内求	人					
57年	3月	13 191	66 837	19 523	13 191	5 854	7 337	9 652	3 539
58年	3月	12 752	59 006	17 094	12 751	5 734	7 017	9 494	3 257
59年	3月	12 330	51 289	16 912	12 330	5 355	6 975	9 424	2 906
60年	3月	11 842	50 083	19 477	11 842	5 278	6 564	9 195	2 647
61年	3月	13 328	48 610	19 725	13 328	6 089	7 239	10 413	2 915
62年	3月	11 972	40 144	16 675	11 972	5 433	6 539	9 332	2 640

(注) 各年4月30日現在

図一４ 産業別・規模別就職の構成
(中卒者)



図一５ 産業別・規模別就職の構成
(高卒者)



2. 就職の状況

就職状況は、中卒者、高卒者とも100%就職が決定し、中卒者718人(男363人、女355人)、高卒者11,972人(男5,433人、女6,539人)である。

この就職者のうち県外へ就職した者は、中卒者が150人(男55人、女95人)で20.9%、高卒者が2,640人(男1,287人、女1,353人)で22.1%となった。

なお、県外への就職者を主な都道府県別にみると、中卒者では東京都が最も多い62人(県外就職者の41.3%)、次いで埼玉県の44人(同29.3%)、愛知県が13人、静岡県が9人、神奈川県が8人の順となっている。

高卒者も東京都が1,617人で61.3%と半数以上を占め、次いで千葉県が468人(17.7%)、栃木県が245人(9.3%)、埼玉県が95人(3.6%)となっている。

就職者を産業別構成比で見ると、中卒者では製

造業に集中し62.6%を占め、サービス業13.6%、卸売・小売業、飲食店13.5%、建設業6.7%となっており、前年度と大きな変わりはない。

高卒者は、製造業が44.0%、卸売・小売業、飲食店27.3%、サービス業17.4%である。中卒者、高卒者とも上位3業種で8割以上を占めている。

また、就職数を事業所規模別にみると、中卒者では29人以下の事業所が45.0%、30～99人の事業所が30.4%、100～299人の事業所が12.5%と299人以下の企業が87.9%を占めた。これを前年度と比べると300人以上の企業への就職者が12.1%(前年度9.6%)と2.5ポイント上昇し、299人以下の企業への就職者がその分だけ減少した。

高卒者では、30～99人の事業所が25.2%、100～299人の事業所が24.9%、1,000人以上の事業所が16.1%と30～299人の企業が50.1%と半数を占め、300人以上の企業が35.5%を占めるなど大企業への就職割合が多くなっている。

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要5店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世帯	人	%	億 円 (年月末)		千枚	百万円	百万円	昭55年=100
昭和59年	746 304	2 697 443	10.15	57 011	28 300	2 335	2 540 251	44 090	114.4
60	758 085	2 725 005	10.22	61 456	30 506	2 288	2 626 864	57 710	110.8
61	769 838	2 746 310	7.82	65 409	32 868	2 247	2 618 604	63 897	116.1
61.11	770 732	2 748 649	0.56	62 134	31 902	159	171 187	5 272	116.7
12	771 342	2 750 198	0.61	65 409	32 868	238	257 519	7 508	117.8
62. 1	771 592	2 751 865	0.68	62 482	32 149	168	212 680	5 982	117.6
2	772 422	2 753 748	0.53	62 528	32 307	172	184 216	4 921	112.7
3	772 946	2 755 210	△ 1.40	66 030	33 640	187	187 905	4 757	108.6
4	771 142	2 751 349	2.47	63 402	32 698	183	233 700	5 692	115.9
5	777 689	2 758 136	0.83	64 164	32 526	172	181 479	5 109	110.5
6	779 281	2 760 431	0.83	66 134	32 698	198	223 854	5 126	112.9
7	780 315	2 762 720	0.67	65 578	32 973	195	203 529	6 389	112.1
8	780 880	2 764 582	1.14	65 676	33 133	180	199 139	4 608	114.7
9	781 754	2 767 726	0.81	68 804	34 692	177	184 353	4 754	118.5
10	782 609	2 769 973	0.94	67 001	34 368	184	229 011	5 361	r 119.5
11	783 733	2 772 570	…	p 68 232	p 34 556	172	180 941	…	121.3
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所			水戸財務部		

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)		千枚	億円	億円	昭55年=100	
昭和59年	120 235	6.29	244 559	1 976 236	2 104 790	415 385	22 446 253	65 866	116.5
60	121 049	6.04	254 743	2 174 055	2 371 700	413 305	26 930 337	68 321	121.9
61	121 672	5.15	268 849	2 379 414	2 678 551	408 440	28 824 918	71 467	121.5
61.10	121 672	0.38	219 393	2 261 881	2 554 948	33 381	2 456 737	5 948	120.7
11	121 718	0.56	225 639	2 323 913	2 604 470	28 882	2 139 772	6 041	118.6
12	121 786	△ 0.42	268 849	2 379 414	2 678 551	42 895	2 954 252	10 490	122.9
62. 1	121 735	1.21	229 663	2 324 412	2 668 064	29 414	2 665 383	5 200	122.3
2	121 882	△ 0.32	239 075	2 346 362	2 697 232	30 435	3 334 818	4 753	122.0
3	121 843	0.55	243 018	2 431 597	2 743 049	33 247	3 577 902	6 302	123.9
4	121 910	0.42	243 873	2 418 485	2 730 049	32 522	4 779 464	5 778	121.9
5	121 961	0.76	236 019	2 449 066	2 756 244	30 536	4 506 987	5 724	120.2
6	122 054	0.31	255 590	2 486 659	2 792 597	35 091	3 898 117	5 629	125.4
7	122 091	△ 0.24	245 304	2 497 881	2 835 422	36 357	3 104 454	7 718	126.6
8	122 040	…	243 881	2 497 175	2 852 844	31 935	3 010 548	4 994	125.2
9	p 122 180	…	243 386	2 561 407	2 893 859	31 889	3 215 908	5 240	129.1
10	p 122 260	…	242 684	2 560 780	2 904 185	33 043	3 286 203	6 222	130.7
資 料	総務庁統計局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局			日本百貨店協会	通 産 省		

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

経済指標

茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産業用 電力消費量 (50kW以上)	建築着工		年月	
							サービス業を含む	工事費 予定額		床面積
289 691	96.9	99.4	※1.02	97.5	290 985	※7 410 786	604 497	5 682	昭和59年 60 61	
r 300 855	100.0	100.0	※0.98	100.0	296 815	※7 647 484	528 928	5 057		
305 116	101.3	101.9	※0.80	100.3	330 438	※7 739 631	574 302	5 326		
239 184	79.4	102.1	0.85	100.4	290 355	657 447	51 419	495	61.11	
675 787	224.3	101.6	0.86	100.1	387 368	661 857	53 484	493	12	
233 189	77.4	101.2	0.87	99.4	303 416	624 175	33 458	299	62. 1	
235 229	78.1	101.0	0.87	99.0	273 117	643 811	40 943	418	2	
256 306	85.1	100.8	0.87	99.6	330 617	642 150	48 847	430	3	
237 904	79.0	102.5	0.74	100.8	331 661	655 921	43 263	395	4	
240 510	79.8	102.4	0.72	100.8	281 952	650 054	50 132	464	5	
497 308	165.0	102.0	0.75	100.5	308 140	680 283	68 386	589	6	
356 104	118.2	101.3	0.85	99.7	338 917	737 466	58 734	555	7	
256 820	85.2	100.8	0.95	99.2	315 571	680 932	49 323	433	8	
242 559	80.5	100.5	1.05	101.4	286 523	695 836	59 707	514	9	
244 065	81.0	100.5	1.14	101.5	284 304	712 496	74 259	593	10	
247 603	82.2	100.5	1.15	101.2	...	733 423	73 996	577	11	
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課	東京電力 茨城支店	県 建 築 指 導 課	資料			

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費 支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月	
							サービス業を含む	工事費 予定額		床面積
310 463	96.5	98.9	0.65	98.0	282 716	※200 485	222 425	196 138	昭和59年 60 61	
317 091	100.0	100.0	0.68	100.0	289 489	※203 510	232 230	199 560		
327 041	103.5	100.7	0.62	100.4	293 630	※193 778	252 625	207 682		
249 129	78.9	100.8	0.61	100.5	284 103	16 462	22 653	18 413	61.10	
260 633	82.5	100.8	0.61	100.0	275 123	15 888	21 454	17 062	11	
722 944	228.9	100.4	0.62	99.8	407 392	15 914	20 783	16 946	12	
263 598	83.5	99.8	0.61	99.3	276 044	15 562	16 942	13 304	62. 1	
249 718	79.1	99.3	0.62	99.2	255 503	15 267	20 161	15 936	2	
280 065	88.7	98.9	0.63	99.7	317 024	16 416	22 124	17 675	3	
257 234	81.5	101.4	0.64	100.6	297 157	15 954	24 580	20 073	4	
254 164	80.5	101.2	0.65	100.8	282 880	15 944	23 418	18 898	5	
464 236	147.0	101.1	0.67	100.5	276 415	16 762	27 404	21 900	6	
448 395	142.0	100.9	0.70	99.8	314 878	17 453	29 774	22 919	7	
282 057	89.3	100.5	0.71	100.0	294 049	16 438	26 741	21 069	8	
256 560	81.2	100.3	0.74	101.0	266 021	17 234	27 751	21 612	9	
258 844	82.0	100.1	0.78	101.0	283 794	17 412	28 153	21 915	10	
労 働 省			総務庁統計局	通産省	建設省	資料				

(注) 消費者物価指数は帰属家賃を除く総合指数である。

1. 世帯,人口および人口移動

(単位: 世帯, 人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
59.10.1	746 304	2 697 443	1 343 648	1 353 795	27 494	35 403	17 474	124 376	114 811
60.10.1	758 085	2 725 005	1 357 963	1 367 042	25 420	33 617	17 242	124 988	115 943
61.10.1	769 838	2 746 310	1 368 820	1 377 490	21 235	32 555	17 317	120 054	114 057
61.12.1	771 342	2 750 198	1 370 819	1 379 379	1 549	2 590	1 432	7 214	6 823
62. 1.1	771 592	2 751 865	1 371 410	1 380 455	1 667	2 779	1 592	7 991	7 511
2.1	772 422	2 753 748	1 372 382	1 381 366	1 883	2 669	1 825	7 279	6 240
3.1	772 946	2 755 210	1 373 236	1 381 974	1 462	2 418	1 440	6 727	6 243
4.1	771 142	2 751 349	1 370 898	1 380 451	△3 861	2 716	1 626	21 309	26 260
5.1	777 689	2 758 136	1 374 858	1 383 278	6 787	2 566	1 456	21 696	16 019
6.1	779 281	2 706 431	1 376 001	1 384 430	2 295	2 792	1 449	9 212	8 260
7.1	780 315	2 762 720	1 377 106	1 385 614	2 289	2 718	1 312	7 872	6 989
8.1	780 880	2 764 582	1 378 063	1 386 519	1 862	2 841	1 398	8 389	7 970
9.1	781 754	2 767 726	1 379 588	1 388 138	3 144	2 704	1 255	9 452	7 757
10.1	782 609	2 769 973	1 380 613	1 389 360	2 247	2 705	1 338	7 883	7 003
11.1	783 733	2 772 570	1 381 961	1 390 609	2 597	2 719	1 337	8 819	7 604
12.1	784 776	2 774 851	1 383 028	1 391 823	2 281	2 499	1 426	8 259	7 051

(注) 人口移動のうち、年別人口移動については各年の年間数値を、月別人口移動については前月の月間数値を示す。
人口移動については各市町村から住民基本台帳等に基づき報告されたものである。

資料: 県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位: 人, 世帯)

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	62年 12月 1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	62年 12月 1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 725 005	2 774 851	2 281	784 776	下 妻 市	32 642	32 938	58	8 348
市 部	1 467 582	1 492 340	1 476	452 641	水 海 道 市	41 715	41 816	2	10 457
郡 部	1 257 423	1 282 511	805	332 135	常陸太田市	36 628	37 406	5	10 404
水 戸 市	228 985	232 516	223	78 994	勝 田 市	102 763	106 098	72	32 922
日 立 市	206 074	204 908	84	66 650	高 萩 市	33 968	34 870	24	10 527
土 浦 市	120 175	122 180	216	38 262	北 茨 城 市	51 035	51 261	2	14 781
古 河 市	57 541	57 352	18	17 043	笠 間 市	31 540	31 338	7	8 447
石 岡 市	49 059	49 397	17	14 207	取 手 市	78 608	79 913	52	24 027
下 館 市	63 958	64 805	59	17 842	岩 井 市	42 177	42 585	26	10 321
結 城 市	52 283	52 704	3	13 695	牛 久 市	51 926	55 262	220	15 559
竜ヶ崎市	48 857	50 967	175	14 554	つ く ば 市	104 637	111 373	191	36 516
那珂湊市	33 011	32 651	22	9 085					

(注) 昭和62年11月30日から、新治郡桜村、筑波郡谷田部町、豊里町、大穂町の合併により「つくば市」が施行された。

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	62年12月1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	62年12月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	142 868	144 445	△ 55	37 373	稲敷郡	130 147	133 475	59	34 296
常澄村	10 082	10 245	13	2 369	江戸崎町	13 668	13 943	—	3 616
茨城町	35 158	35 728	△ 4	9 028	美浦村	14 162	14 287	11	3 903
小川町	18 324	18 368	21	4 465	阿見町	37 670	39 500	△ 10	11 298
美野里町	20 801	21 308	△ 15	5 567	荃崎町	22 577	23 641	65	6 151
内原町	14 677	14 898	△ 15	3 605	新利根村	8 998	9 003	△ 7	2 040
常北町	10 876	11 063	△ 9	3 000	河内村	11 284	11 253	△ 9	2 617
桂村	6 766	6 724	1	1 825	桜川村	8 194	8 209	12	1 814
御前山村	5 137	5 107	△ 3	1 372	東村	13 594	13 639	△ 3	2 857
大洗町	21 047	21 004	△ 44	6 142	新治郡	86 917	88 116	47	21 902
西茨城郡	70 312	71 459	55	18 438	出島村	18 398	18 481	6	4 387
友部町	28 513	29 517	63	7 982	玉里村	7 395	7 725	18	1 936
岩間町	15 910	16 039	△ 2	4 159	八郷町	29 155	29 304	3	6 528
七会村	2 795	2 764	△ 1	664	千代田村	22 908	23 478	19	6 885
岩瀬町	23 094	23 139	△ 5	5 633	新治村	9 061	9 128	1	2 166
那珂郡	123 542	125 691	57	35 305	筑波郡	59 636	60 322	38	14 798
東海村	31 065	31 613	14	9 427	伊奈町	25 280	25 750	34	6 575
那珂町	40 236	41 379	67	11 261	谷和原村	11 496	11 676	4	2 662
瓜連町	7 152	7 828	5	2 080	筑波町	22 860	22 896	—	5 561
大宮町	25 193	25 224	△ 15	7 088	真壁郡	79 620	80 270	17	19 108
山方町	9 116	9 014	4	2 568	関城町	16 259	16 434	10	3 826
美和村	5 567	5 485	△ 9	1 407	明野町	17 968	18 053	3	4 350
緒川村	5 213	5 148	△ 9	1 474	真壁町	21 007	21 138	—	5 124
久慈郡	50 875	50 304	△ 26	13 728	大和村	7 665	7 695	5	1 726
金砂郷村	10 448	10 455	△ 11	2 796	協和町	16 721	16 950	△ 1	4 082
水府村	7 329	7 161	△ 1	1 962	結城郡	54 425	55 004	8	12 652
里美村	4 868	4 833	△ 1	1 294	八千代町	24 029	24 220	12	5 271
大子町	28 230	27 855	△ 13	7 676	千代川村	8 864	8 946	△ 16	2 079
多賀郡	12 037	12 502	6	3 480	石下町	21 532	21 838	12	5 302
十王町	12 037	12 502	6	3 480	猿島郡	122 661	126 657	167	31 844
鹿島郡	177 513	182 337	201	50 476	総和町	41 192	42 907	18	11 893
旭村	10 946	11 022	△ 1	2 430	五霞村	8 593	8 650	△ 7	2 052
銚田町	28 064	28 224	7	7 042	三和町	31 109	33 266	142	8 287
大洋村	10 046	10 297	16	2 454	猿島町	15 470	15 480	8	3 192
大野村	13 322	13 549	3	3 369	境町	26 297	26 354	6	6 420
鹿島町	42 602	44 177	49	13 398	北相馬郡	73 375	78 056	173	20 590
神栖町	36 403	38 422	86	11 676	守谷町	23 856	27 379	128	7 242
波崎町	36 130	36 646	41	10 107	藤代町	29 757	30 552	31	8 293
行方郡	73 495	73 873	58	18 145	利根町	19 762	20 125	14	5 055
麻生町	18 120	18 094	—	4 171					
牛堀町	6 818	6 679	2	1 649					
潮来町	23 603	23 947	48	6 513					
北浦村	11 141	11 151	4	2 458					
玉造町	13 813	14 002	4	3 354					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。
昭和60年10月1日人口総数は現在の行政区分による。

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数

(昭和60年=100)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 水 道 業	運 輸 通 信 業	卸 売 業 小 売 業	金 融 保 険 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和59年	96.9	97.7	100.0	97.0	91.7	99.8	90.6	114.7	94.4
60	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	101.3	101.1	101.9	101.7	104.4	103.9	95.5	96.9	101.3
61.11	79.4	79.9	85.3	81.3	76.7	80.9	77.6	66.7	77.1
12	224.3	219.0	198.7	220.3	251.3	228.1	186.4	240.1	239.2
62. 1	77.4	78.1	87.0	77.8	76.7	84.3	74.7	70.3	74.7
2	78.1	78.6	86.1	80.1	76.1	81.0	71.0	66.7	75.9
3	85.1	81.2	87.4	78.9	86.7	102.1	72.7	74.7	96.4
4	79.0	80.0	86.0	80.2	77.2	83.6	75.9	75.3	75.1
5	79.8	81.0	86.1	81.8	81.3	87.5	75.4	69.6	75.4
6	165.0	159.7	118.0	158.4	232.9	147.8	121.1	247.6	179.9
7	118.2	128.4	154.0	131.0	78.6	157.4	119.5	72.2	86.1
8	85.2	87.9	100.1	89.7	81.0	82.4	87.7	72.8	76.2
9	80.5	81.6	87.5	82.7	81.1	84.8	75.7	70.8	76.4
10	81.0	82.3	95.1	83.0	79.4	88.6	74.8	67.8	76.4
11	82.2	83.6	90.9	85.1	78.7	88.8	76.0	69.7	76.9

(注) (1) 規模30人以上の事業所。(2) 名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

(昭和60年=100)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 水 道 業	運 輸 通 信 業	卸 売 業 小 売 業	金 融 保 険 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和59年	99.4	99.4	95.9	99.1	100.8	104.4	101.2	93.2	99.2
60	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	101.9	101.3	102.9	101.4	102.2	97.6	101.2	103.5	104.5
61.11	102.1	101.0	103.1	100.9	102.3	97.8	101.0	105.0	106.5
12	101.6	100.3	103.9	100.1	101.9	96.8	101.6	101.8	106.4
62. 1	101.2	99.9	103.7	99.8	101.4	96.4	100.7	101.0	106.4
2	101.0	99.7	103.7	99.6	100.4	96.9	99.7	102.0	106.2
3	100.8	99.4	104.2	99.6	101.0	95.6	98.8	100.1	106.1
4	102.5	101.0	104.1	101.2	102.9	95.0	101.4	104.5	108.3
5	102.4	101.0	102.9	101.1	101.2	95.8	101.9	104.5	107.9
6	102.0	100.4	103.9	100.2	100.8	96.8	101.2	103.6	108.4
7	101.3	99.5	104.5	99.0	100.7	96.6	101.2	102.0	108.2
8	100.8	99.0	104.3	98.3	99.8	96.8	100.6	102.5	107.7
9	100.5	98.6	104.0	97.9	100.8	96.5	99.7	102.4	107.8
10	100.5	98.7	104.8	97.9	100.7	96.6	99.7	102.8	107.7
11	100.5	98.6	104.9	97.8	100.5	96.7	99.8	101.5	107.6

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 水 道 業	運 輸 通 信 業	卸 売 業 小 売 業	金 融 保 険 業	サ ー ビ ス 業	所 定 内 労 働 時 間
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く								調 査 産 業 計 (サ ー ビ ス 業 を 含 む)
昭和59年	178.2	178.9	190.3	183.1	169.5	169.1	169.8	155.6	175.5	160.6
60	177.7	179.5	188.2	181.7	166.3	184.9	171.6	153.1	171.1	159.6
61	175.4	177.5	187.6	179.3	166.8	189.1	165.3	152.0	167.5	158.4
61.11	177.6	181.3	193.2	185.1	153.8	187.4	164.3	155.1	164.3	161.3
12	176.9	180.6	193.3	181.3	162.9	200.2	168.2	155.6	163.8	160.1
62. 1	158.9	160.3	177.9	158.7	156.6	182.1	148.7	149.8	154.3	144.3
2	176.8	180.2	192.0	185.6	157.4	183.5	158.5	147.4	164.6	160.3
3	174.1	176.6	193.4	176.9	176.9	196.5	154.8	165.3	165.5	156.9
4	181.6	184.3	196.7	185.0	172.5	201.4	168.5	169.8	171.8	164.5
5	169.6	170.8	175.0	171.5	155.6	189.6	159.3	156.2	164.7	154.3
6	185.1	186.5	197.3	187.9	176.7	199.3	170.9	172.9	179.7	169.1
7	182.2	184.5	201.7	184.0	184.3	200.4	168.4	179.6	174.4	166.1
8	162.7	168.6	186.9	165.8	164.6	186.1	161.9	165.7	142.3	146.7
9	176.4	179.4	183.6	182.3	168.9	190.2	165.5	153.6	165.8	159.2
10	183.4	185.4	192.0	188.2	179.0	198.3	165.2	168.7	176.5	165.0
11	180.2	184.4	196.2	189.8	158.9	188.4	163.4	151.2	165.5	162.0

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和59年度	87 765	74 275	24 388	23 967	24 216	1.18	1.02
60	84 095	77 656	23 970	24 432	24 977	1.08	0.98
61	76 327	75 258	19 749	24 557	23 250	1.01	0.80
61.12	4 375	3 971	18 292	21 148	1 415	1.10	0.86
62. 1	7 336	6 824	19 018	21 975	1 656	1.08	0.87
2	6 548	5 922	19 595	22 583	1 869	1.11	0.87
3	6 928	6 753	20 909	24 043	2 298	1.03	0.87
4	7 285	7 633	18 636	25 146	2 002	0.95	0.74
5	7 163	6 293	18 174	25 325	1 986	1.14	0.72
6	7 343	5 995	18 793	25 049	1 958	1.23	0.75
7	8 584	5 910	20 672	24 402	1 992	1.45	0.85
8	8 753	5 418	22 330	23 515	1 935	1.62	0.95
9	9 814	5 672	24 438	23 373	2 203	1.73	1.05
10	9 237	5 387	25 656	22 558	2 062	1.71	1.14
11	7 001	4 198	24 154	21 023	1 783	1.67	1.15
12	6 571	3 427	22 679	18 797	1 601	1.92	1.21

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売 玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育 和牛・牡齢 生体10kg)	乳子牛 (めす、生後 6ヵ月 ホルスタイン 純種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和59年度	21 208	1 029	2 311	4 395	15 317	81 389	2 587
60	20 964	1 009	2 630	3 692	15 936	83 000	2 440
61	20 000	969	2 269	3 630	14 840	90 670	2 270
61.12	20 000	930	2 840	3 500	15 200	93 000	2 400
62.1	20 000	933	1 980	3 300	15 200	93 000	2 100
2	20 000	927	1 771	3 600	15 200	93 000	2 050
3	20 000	927	1 760	3 700	14 900	93 000	2 050
4	20 000	927	1 645	3 550	15 000	93 000	2 033
5	20 000	923	1 463	3 752	15 000	90 000	2 083
6	20 000	923	1 460	3 494	15 000	90 000	2 050
7	20 000	930	1 410	3 450	15 200	91 000	2 050
8	20 000	960	1 372	3 388	15 200	90 000	2 050
9	20 000	960	1 389	3 470	15 100	91 000	2 091
10	20 000	940	1 681	3 348	15 300	91 000	2 059
11	20 000	930	1 555	3 317	15 300	91 000	1 950
12	19 667	930	1 888	3 390	15 400	92 000	2 108

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	トマト (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
昭和59年	73	109	39	71	160	167	181	286	155
60	59	73	32	63	133	206	200	366	212
61	68	104	34	62	142	191	177	271	152
61.12	37	42	16	61	74	317	343	397	120
62.1	36	42	16	38	76	284	332	462	77
2	35	35	12	33	55	345	285	546	102
3	52	36	22	43	67	302	272	537	253
4	104	60	67	62	79	263	208	517	285
5	74	124	70	55	164	209	133	270	172
6	73	96	102	99	155	136	138	234	132
7	64	73	69	39	163	112	96	136	98
8	107	109	87	56	127	204	132	305	140
9	111	203	102	83	165	242	224	229	236
10	63	138	27	87	131	223	172	251	115
11	42	74	18	72	148	259	282	292	172
12	56	75	27	93	145	434	507	480	326

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。 資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL0292-31-2266)
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。 水戸市公設地方卸売市場 (TEL0292-26-2331)
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(昭和55年=100)

年 月	鉱工業													薬 石 製 品 工 業	化 学 工 業
	鉱業	製 造 工 業		鉄鋼業	非 金 工	鉄 属 業	金 製 工	属 品 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 機 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械		
	品目数	7	268	20	13	18	95	33	39	15	8	19	35		
	ウエイト	10 000.0	9.8	9 990.2	1 113.0	691.5	440.9	3 719.7	1 266.9	1 803.7	435.8	213.3	637.5	883.0	
昭和59年		114.4	40.0	114.5	98.3	111.1	91.6	128.0	89.7	162.9	88.7	140.1	131.7	112.6	
60		110.8	39.1	110.9	102.0	93.2	73.2	118.5	96.1	137.0	89.6	154.4	144.1	109.9	
61		116.1	36.0	116.1	104.1	95.7	72.2	130.4	110.7	142.8	124.1	155.9	149.0	111.4	
61.11		116.7	36.9	116.8	107.9	96.4	73.4	129.6	122.2	138.6	107.1	163.8	146.1	114.4	
12		117.8	35.6	117.9	106.4	101.1	76.6	129.7	122.8	128.4	146.7	165.6	153.2	113.8	
62. 1		117.6	31.5	117.7	102.7	107.7	75.4	127.3	141.5	124.9	84.5	170.9	161.2	113.1	
2		112.7	34.3	112.8	106.1	109.7	65.5	117.2	106.3	122.1	106.8	144.1	163.1	106.9	
3		108.6	35.0	108.7	106.7	103.7	76.1	106.3	95.9	114.3	74.5	138.5	157.7	112.7	
4		115.9	39.6	116.0	113.5	105.7	84.7	117.4	116.8	110.1	118.6	175.4	167.7	114.2	
5		110.5	25.7	110.6	105.3	103.9	84.0	111.0	118.7	110.9	67.3	132.4	148.7	116.3	
6		112.9	34.9	113.0	103.4	113.9	90.7	103.3	107.7	100.5	89.8	147.5	149.0	242.1	
7		112.1	33.8	112.2	112.6	105.7	74.9	110.7	110.8	112.9	79.1	148.2	162.8	119.8	
8		114.8	33.6	114.9	112.6	107.9	81.5	115.2	120.0	119.7	62.0	130.0	158.3	119.7	
9		118.5	33.8	118.5	99.4	120.8	77.1	125.6	117.0	134.4	131.6	124.1	161.9	118.4	
10	r	119.5	32.7	r 119.6	r 94.1	r 119.1	81.6	r 126.1	r 137.4	r 127.0	78.1	150.1	r 176.6	115.8	
11		121.3	32.9	121.4	111.7	119.4	76.0	128.0	126.1	140.2	80.8	153.5	171.1	111.7	
	(%) 対前月増減率	1.5	0.6	1.5	18.6	0.2	△6.9	1.5	△8.2	10.4	3.5	2.3	△3.1	△3.6	
	対前年同月増減率	4.0	△10.9	4.0	3.5	23.9	3.4	△1.2	3.2	1.1	△24.6	△6.3	17.1	△2.4	

年 月	鉱工業										公 益 事 業	産 業 総 合	
	製 造 工 業					業							
	石 油 製 品 工 業	パ ル プ 紙 ・ 紙 加 工 品 工 業	織 維 工 業	木 材 製 品 工 業	食 料 品 た ば こ 工 業	食 料 品 た ば こ 工 業	食 料 品 た ば こ 工 業	食 料 品 た ば こ 工 業	食 料 品 た ば こ 工 業	食 料 品 た ば こ 工 業			
	品目数	7	10	2	19	20	4	2	11	3			
	ウエイト	234.9	221.0	223.0	136.5	954.0	735.2	99.4	37.2	457.0	141.6	1 188.3	11 188.3
昭和59年		92.7	115.6	94.4	87.5	103.7	107.0	123.4	85.0	113.1	81.5	130.4	116.1
60		85.7	127.8	95.1	83.7	100.8	123.3	215.5	73.9	119.4	83.9	114.1	111.2
61		86.7	129.2	89.7	83.9	99.4	125.9	223.6	73.6	122.8	81.3	102.0	114.6
61.11		85.9	128.2	91.0	85.5	95.2	122.6	232.9	73.1	119.7	73.8	104.5	115.9
12		94.7	132.5	93.9	78.7	104.4	125.1	220.2	75.1	121.2	84.3	105.1	116.4
62. 1		85.7	130.9	88.4	85.1	112.2	120.1	212.5	79.5	118.7	75.9	100.1	113.3
2		91.4	136.5	91.3	87.6	96.3	124.0	207.2	71.9	124.1	84.6	96.1	110.6
3		83.2	137.8	95.6	84.3	105.8	128.8	207.6	77.8	127.3	88.9	108.8	108.3
4		89.0	136.8	93.4	87.8	107.1	130.6	233.1	83.7	128.4	80.4	94.5	113.6
5		80.4	137.3	93.7	89.2	101.1	125.2	216.6	71.6	123.6	78.7	87.4	109.5
6		102.8	142.7	86.5	89.8	114.8	123.2	208.5	78.1	124.3	67.7	90.1	110.2
7		78.7	142.8	86.7	87.7	108.9	121.7	157.7	78.3	129.0	77.4	138.4	115.3
8		94.5	147.4	89.7	92.1	91.9	131.0	215.3	74.7	131.0	85.7	133.8	117.7
9		94.6	143.6	90.0	92.6	100.2	135.4	245.0	71.5	130.2	91.8	125.6	119.3
10		83.3	141.0	90.3	92.3	107.6	128.4	172.0	69.7	134.9	89.6	122.5	r 120.6
11		87.5	140.2	93.9	85.2	100.7	133.6	242.8	56.6	133.3	84.1	115.2	121.2
	(%) 対前月増減率	5.0	△0.6	4.0	△7.6	△6.4	4.1	41.2	△18.8	△1.2	△6.1	△6.0	0.5
	対前年同月増減率	1.8	9.4	3.2	△0.3	5.8	9.0	4.3	△22.6	11.3	13.9	10.2	4.6

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(昭和55年=100)

年 月	鉱工業													化学工業		
	鉱工業	鉱業	製造業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属工業	属品工業	機械工業	一般機械	電機	気機	輸送機	精密機		窯業	石油工業
	品目数	7	263	17	12	18	95	33	39	15	8	19	35			
	ウエイト	10 000.0	5.7 9 994.3	1 184.6	807.7	404.7	3 090.5	1 106.3	1 425.2	411.6	147.4	426.4	908.1			
昭和59年																
60	119.0	43.3	119.0	106.7	117.7	112.8	142.9	106.8	186.4	88.4	145.2	139.0	114.2			
61	114.9	43.7	115.0	108.9	107.3	72.6	130.7	118.7	149.2	88.7	159.8	156.9	116.8			
61.11	119.0	41.0	119.1	109.5	107.9	73.5	138.2	125.1	153.3	112.4	162.8	172.9	120.2			
12	119.4	41.0	119.4	109.6	108.2	73.4	134.7	133.8	147.9	98.1	162.4	168.4	123.3			
62. 1	120.6	41.5	120.7	115.1	111.1	77.3	132.0	125.7	136.0	124.7	177.4	166.7	127.9			
2	120.2	38.6	120.2	98.5	113.8	84.2	127.3	136.3	130.4	78.2	179.4	160.0	130.5			
3	116.2	38.0	116.3	103.1	130.5	70.1	122.5	124.1	125.4	96.3	149.5	172.2	123.6			
4	112.5	40.3	112.6	116.5	115.2	77.5	112.4	111.7	121.9	71.0	143.8	172.8	128.4			
5	118.5	50.2	118.6	112.8	119.9	89.1	121.1	123.8	116.5	105.4	181.8	192.2	124.5			
6	116.6	22.0	116.7	123.3	120.3	85.2	119.0	136.5	115.6	69.2	143.4	164.4	118.0			
7	117.6	38.8	117.6	112.3	116.5	96.8	106.7	116.7	103.8	83.4	163.1	177.2	159.7			
8	119.7	34.3	119.8	116.2	120.8	79.4	123.1	137.2	118.9	75.9	159.0	180.9	138.5			
9	121.6	41.3	121.6	121.3	124.3	83.0	129.5	150.1	127.4	62.7	139.3	189.6	123.7			
10	121.0	35.2	121.1	101.4	134.1	81.6	133.1	145.2	134.3	108.0	127.6	177.0	126.5			
11	r 123.8	39.0	123.8	116.1	129.4	88.2	r 129.4	r 140.5	r 127.0	77.4	155.0	r 181.0	127.7			
	125.0	35.4	125.0	125.3	133.2	89.3	135.3	152.3	140.8	80.7	160.2	184.3	119.9			
	(%)															
対前月増減率	1.0	△9.2	1.0	7.9	2.9	1.2	4.5	8.4	10.9	4.3	3.3	1.8	△6.1			
対前年同月増減率	4.7	△13.6	4.7	14.3	23.1	21.6	0.4	13.8	△4.8	△17.7	△1.4	9.4	△2.7			

年 月	鉱工業											公益事業	産業総合
	製造業												
	石油製品工業	パルプ紙・紙加工品工業	繊維工業	木材製品工業	食料品たばこ工業	その他の工業	ゴム製品	皮革製品	プラスチック製品	その他製品			
	品目数	6	10	2	19	20	4	2	11	3	2		
	ウエイト	840.1	281.6	142.0	141.4	1 130.2	637.0	74.1	28.6	448.4	85.9	955.7	10 955.7
昭和59年													
60	89.7	114.3	81.4	87.0	106.9	103.5	116.0	78.2	107.2	81.5	130.4	120.0	
61	85.2	122.6	80.3	83.3	107.8	119.1	194.5	68.9	116.4	85.1	114.2	114.8	
61.11	90.7	129.6	75.4	84.1	106.8	121.6	202.6	68.1	119.0	83.4	102.0	117.5	
12	95.1	132.8	73.3	83.9	105.0	121.7	198.7	69.6	119.9	76.5	104.6	118.6	
62. 1	106.7	136.7	78.1	83.5	113.1	118.3	195.5	71.7	113.6	80.2	105.2	120.0	
2	90.9	136.0	72.6	89.3	138.8	118.7	188.5	73.2	116.8	83.0	100.2	117.1	
3	90.6	138.1	73.8	91.9	109.0	118.7	189.0	63.9	117.3	82.2	96.2	114.1	
4	89.6	140.0	76.9	86.8	107.3	123.8	193.0	76.2	122.2	86.9	108.8	111.8	
5	91.2	139.6	77.6	87.2	114.4	128.6	204.1	80.5	129.3	79.6	94.6	116.2	
6	91.4	136.2	75.2	86.9	114.5	120.8	193.0	70.0	122.2	74.6	87.5	115.0	
7	110.9	143.7	71.7	89.1	133.2	121.4	184.8	73.4	122.1	83.9	90.3	114.8	
8	95.0	136.9	63.8	91.9	116.6	120.2	131.9	69.4	129.2	83.8	138.4	121.5	
9	99.5	142.3	73.0	91.0	100.5	127.6	186.5	73.0	130.0	86.9	133.8	123.2	
10	106.3	142.1	70.9	92.3	109.1	133.4	201.0	69.6	135.0	89.8	125.6	121.3	
11	103.4	143.8	70.0	88.4	114.5	126.6	148.8	65.0	135.0	81.3	122.5	124.2	
	92.3	139.0	67.4	86.7	105.2	130.9	203.2	50.5	131.4	85.5	115.2	124.7	
	(%)												
対前月増減率	△10.8	△3.4	△3.6	△1.8	△8.2	3.4	36.5	△22.3	△2.6	5.1	△6.0	0.4	
対前年同月増減率	△3.0	4.6	△8.1	3.4	0.2	7.6	2.3	△27.4	9.6	11.7	10.2	5.1	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(昭和55年=100)

年月	鉱工業														窯業 製品工業	化学 工業
	品目数	7	179	18	10	12	27	17	6	1	3	16	35			
														ウエイト		
昭和59年	112.4	36.0	112.4	103.9	136.1	78.8	129.3	142.9	116.8	35.6	156.8	135.9	101.8			
60	110.6	26.7	110.7	116.2	107.3	73.0	123.1	127.6	120.5	29.8	173.1	170.5	80.9			
61	111.2	30.9	111.3	106.0	106.0	72.5	148.7	199.0	96.6	26.7	102.2	131.7	92.2			
61.11	113.8	53.3	113.7	109.1	99.4	67.6	147.6	183.4	110.6	27.4	121.7	132.5	101.8			
12	113.9	40.3	113.7	106.6	103.8	69.6	151.2	193.1	102.4	25.9	105.4	133.9	98.8			
62.1	117.0	33.9	116.9	112.0	112.1	70.6	154.5	195.9	110.7	21.5	115.4	146.3	96.2			
2	114.2	30.6	114.2	117.3	103.3	67.8	143.8	175.3	108.0	32.3	122.0	146.3	90.4			
3	111.8	38.2	111.9	120.3	96.0	72.3	140.0	179.7	98.7	31.1	145.6	145.7	89.5			
4	114.1	25.1	114.2	128.0	92.4	70.8	143.4	185.8	99.5	36.2	140.7	141.5	84.9			
5	114.2	42.4	114.3	129.0	90.8	74.5	138.7	173.0	105.7	33.0	116.2	143.3	89.6			
6	118.0	41.8	118.2	130.4	93.7	74.4	145.7	179.7	115.9	30.1	118.3	139.4	107.7			
7	113.2	59.7	113.3	130.0	82.1	72.7	138.5	167.1	113.4	29.3	110.6	139.5	89.5			
8	109.2	52.1	109.3	121.4	79.2	73.9	129.8	146.5	118.1	27.6	84.3	136.3	90.6			
9	110.3	50.0	110.3	136.6	76.8	73.5	128.5	146.2	117.7	30.2	103.7	137.3	86.1			
10	r 108.9	43.5	r 108.9	r 125.2	r 75.9	68.3	128.4	144.5	116.8	34.3	80.9	r 142.1	79.7			
11	106.4	53.9	106.3	116.7	71.2	61.5	121.2	126.0	122.3	34.5	57.0	143.3	82.8			
対前月増減率 (%)	△2.3	23.9	△2.3	△6.8	△6.1	△10.1	△5.6	△12.8	4.7	0.7	△29.5	0.9	3.8			
対前年同月増減率	△6.5	1.1	△6.5	6.9	△28.3	△9.1	△17.9	△31.3	10.5	25.8	△53.2	8.2	△18.7			

年月	鉱工業										公益 事業	産業 総合
	製造業											
	石油 製品工業	パルプ 紙・紙加 工品工業	織維 工業	木材 木製品 工業	食料品 たばこ 工業	その他 の工業	ゴム 製品	皮革 製品	プラスチック 製品	その他 製品		
品目数	9	7	10	2	13	20	4	2	11	3	—	186
ウエイト	673.3	207.4	105.6	132.5	830.1	659.4	76.9	20.0	506.2	56.3	—	10000.0
昭和59年	103.3	128.2	94.3	82.7	92.4	103.8	42.4	60.3	113.3	118.1	—	112.4
60	100.2	191.0	111.8	86.6	66.7	109.1	57.7	69.5	117.5	118.4	—	110.6
61	102.3	158.3	102.0	79.9	56.9	111.3	68.0	81.7	119.6	105.8	—	111.2
61.11	100.9	172.0	110.2	85.2	72.8	116.9	65.5	95.2	126.1	94.2	—	113.8
12	107.8	158.2	102.7	78.4	70.2	113.3	67.7	96.4	122.1	100.7	—	113.9
62.1	101.6	146.7	102.4	73.6	72.2	110.4	66.9	94.9	118.5	98.9	—	117.0
2	99.1	154.9	103.0	67.3	73.9	114.4	66.0	108.7	123.5	102.7	—	114.2
3	86.0	154.8	104.4	61.5	79.0	113.8	60.6	99.1	124.7	109.8	—	111.8
4	103.6	151.8	96.9	62.2	85.5	114.1	61.2	94.6	124.1	110.3	—	114.1
5	109.6	152.7	95.2	64.6	78.4	116.3	65.6	90.0	125.8	115.2	—	114.2
6	109.8	157.7	86.0	65.9	74.6	117.6	71.5	90.1	128.5	98.5	—	118.0
7	108.2	162.0	89.0	60.7	77.2	117.4	67.9	107.9	128.3	92.4	—	113.2
8	113.9	170.1	82.1	62.4	67.2	118.9	66.2	106.2	129.8	92.5	—	109.2
9	104.0	168.5	80.6	63.2	68.9	115.2	71.8	93.4	124.4	92.5	—	110.3
10	109.9	159.5	78.5	69.4	71.2	r 116.7	62.1	100.8	r 126.9	103.9	—	r 108.9
11	124.9	160.0	85.6	65.4	73.7	114.0	65.7	108.2	120.8	104.8	—	106.4
対前月増減率 (%)	13.6	0.3	9.1	△5.6	3.5	△2.3	5.9	7.3	△4.8	0.8	—	△2.3
対前年同月増減率	23.8	△7.0	△22.3	△23.2	1.3	△2.4	0.3	13.6	△4.2	11.2	—	△6.5

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和59年度	7 410 786	14 066	20 154	33 619	6 404 576	164 377	191 383	582 611
60	7 647 484	14 580	15 768	25 325	6 586 342	172 403	201 448	631 618
61	7 739 631	14 548	14 914	29 801	6 571 295	186 735	204 692	717 646
61.12	661 857	1 191	1 348	2 463	553 922	17 224	16 847	68 862
62. 1	624 175	1 418	1 226	2 341	527 223	17 832	18 161	55 974
2	643 811	1 159	1 214	2 350	535 882	15 755	16 425	71 026
3	642 150	1 037	1 255	2 211	550 565	16 556	15 889	54 637
4	655 921	1 249	1 281	2 695	567 933	15 516	17 387	49 860
5	650 054	1 217	1 131	2 265	553 061	15 377	17 864	59 138
6	680 283	1 099	1 113	2 097	566 299	15 256	17 394	77 025
7	737 466	1 177	1 164	2 166	610 174	16 439	18 456	87 889
8	680 932	1 443	1 120	2 260	577 268	17 972	19 492	61 378
9	695 836	1 461	1 055	2 057	597 202	16 160	18 295	59 605
10	712 496	1 270	1 172	2 047	607 994	15 688	17 581	66 743
11	733 423	1 318	1 253	2 267	617 670	16 043	17 846	77 025
12	721 355	1 213	1 155	2 153	596 740	16 717	17 377	86 001

(注) 数値は東京電力茨城支店の50KW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年 月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	う ち A 重 油
昭和59年	9 252 659	1 001 129	851 572	85 626	619 932	622 047	6 072 352	384 453
60	8 600 126	1 054 713	942 282	77 580	605 280	641 987	5 278 284	365 982
61	8 583 265	1 088 797	1 369 221	87 787	626 528	669 079	4 741 853	389 727
61.11	692 795	88 699	113 446	7 130	54 345	59 664	369 511	37 396
12	893 506	109 163	132 684	2 308	99 055	66 221	484 075	53 788
62. 1	765 260	90 699	142 554	9 684	92 571	52 536	377 216	50 610
2	749 030	85 539	128 948	11 760	83 462	58 631	380 690	48 427
3	788 347	95 388	140 119	33 311	71 601	67 009	380 919	45 983
4	726 602	88 976	135 458	6	39 754	59 470	402 938	33 492
5	605 630	91 272	134 935	—	25 460	53 742	300 221	27 454
6	453 738	83 848	16 928	8	24 958	50 313	277 683	21 993
7	707 497	93 335	139 599	6 706	24 158	53 177	390 522	19 681
8	817 965	103 305	160 820	7 820	30 583	54 925	460 510	24 288
9	756 996	92 030	145 363	8 079	34 510	59 018	417 996	27 463
10	721 425	94 949	157 900	9 353	34 572	62 657	361 994	32 049
11	649 563	91 767	115 871	10 068	51 362	63 495	317 000	43 464

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合
(TEL0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金 ^(注)	貸 出	預 金 ^(注)	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和59年末	57 011	28 300	32 273	14 922	5 629	3 919	6 018	3 550	4 249	2 952
60	61 456	30 506	35 000	16 295	5 971	4 267	6 474	3 806	4 608	3 189
61	65 409	32 868	36 971	17 919	6 435	4 551	6 966	4 006	5 019	3 462
61.11	62 134	31 902	35 429	17 243	6 053	4 424	6 666	3 871	4 763	3 444
12	65 409	32 868	36 971	17 919	6 435	4 551	6 966	4 006	5 019	3 462
62. 1	62 482	32 149	35 290	17 457	6 097	4 468	6 802	3 942	4 871	3 401
2	62 528	32 307	35 409	17 501	6 106	4 516	6 814	3 965	4 873	3 439
3	66 030	33 640	38 306	18 498	6 478	4 665	6 922	4 055	4 992	3 500
4	63 402	32 698	36 122	17 808	6 249	4 547	6 846	3 966	4 908	3 458
5	64 173	32 528	36 717	17 619	6 325	4 586	6 934	3 951	4 955	3 453
6	66 138	32 706	38 129	17 699	6 532	4 635	6 994	3 952	5 044	3 488
7	65 582	32 991	37 296	17 889	6 480	4 652	7 087	3 998	5 066	3 525
8	65 689	33 139	37 454	17 960	6 473	4 670	7 129	4 015	5 107	3 568
9	68 804	34 692	39 836	19 151	6 770	4 811	7 234	4 112	5 273	3 667
10	67 001	34 368	38 194	18 928	6 541	4 733	7 213	4 123	5 180	3 654
11	p68 232	p34 556	39 202	19 007	6 653	4 774	7 298	4 183	5 228	3 712

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和59年末	7 196	1 770	93	105	1 552	1 084	712
60	7 577	1 756	103	117	1 721	1 077	991
61	8 058	1 684	101	106	1 859	1 139	715
61.11	7 354	1 669	103	107	1 766	1 144	453
12	8 058	1 684	101	106	1 859	1 139	715
62. 1	7 494	1 649	99	106	1 829	1 127	456
2	7 390	1 649	100	106	1 836	1 132	392
3	7 346	1 649	128	108	1 859	1 164	448
4	7 327	1 660	104	103	1 846	1 155	441
5	7 307	1 668	101	101	1 833	1 150	454
6	7 407	1 666	103	100	1 929	1 165	525
7	7 575	1 669	106	98	1 971	1 161	564
8	7 480	1 658	108	97	1 936	1 171	447
9	7 653	1 655	108	96	1 931	1 199	428
10	7 839	1 643	111	97	1 922	1 191	456
11	p 7 809	p 1 580	p 108	p 94	1 934	1 206	451

(注) 昭和59年7月以降統計方法が変更された。

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)
水戸中央郵便局調査課 (TEL0292-21-2297)

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
昭和59年	9 466	10 936	6 936	6 189	2 334	13 335	21 707	723
60	8 972	10 380	6 890	6 994	2 286	11 821	21 412	659
61	9 777	10 730	7 748	7 369	2 247	11 392	20 839	669
61.11	542	1 087	473	375	159	674	1 549	47
12	1 134	913	1 744	671	238	1 140	3 286	67
62. 1	878	321	300	1 347	168	704	960	47
2	539	513	602	455	172	685	1 268	46
3	998	1 623	677	532	187	751	1 482	105
4	959	1 333	656	607	183	699	1 320	27
5	654	1 149	446	622	172	514	1 464	58
6	966	1 047	990	578	198	870	2 420	51
7	898	487	532	877	195	661	2 092	37
8	689	366	538	626	180	683	1 650	39
9	929	1 281	544	536	177	838	1 847	35
10	683	631	557	559	184	902	1 804	41
11	672	1 148	558	396	172	795	1 928	50

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件、万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和59年	172	2 751 100	63	1 075 100	29	677 700	59	826 300	21	172 000
60	144	2 676 400	49	630 500	22	907 300	50	384 300	23	754 300
61	136	2 085 700	48	752 900	29	624 500	43	566 300	16	142 000
61.12	16	211 500	6	131 500	2	28 000	5	31 000	3	21 000
62. 1	7	137 700	5	86 600	—	—	2	51 100	—	—
2	7	105 200	4	73 200	2	30 000	—	—	1	2 000
3	8	49 000	6	35 500	—	—	2	13 500	—	—
4	6	77 000	2	26 000	2	40 000	2	11 000	—	—
5	7	123 000	3	25 500	1	65 000	—	—	3	32 500
6	5	244 000	3	223 000	1	20 000	1	1 000	—	—
7	5	195 500	—	—	2	37 000	3	158 500	—	—
8	7	314 500	—	—	2	9 500	4	300 000	1	5 000
9	6	290 000	2	120 000	1	8 000	2	161 000	1	1 000
10	9	149 400	2	12 000	1	70 000	5	42 400	1	25 000
11	7	210 000	4	54 000	2	6 000	1	150 000	—	—
12	7	248 000	1	18 000	2	28 000	3	197 000	1	5 000

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL0292-24-2741)

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エンゲル 係 数	
水 戸 市											
昭和59年	427 992	360 095	290 985	69 110	47 552	80.8	96.9	100.5	274 042	25.1	97.5
60	452 940	381 981	296 815	85 165	58 979	77.7	100.0	100.0	281 726	24.8	100.0
61	502 678	416 251	330 438	85 813	66 901	79.4	110.6	111.0	311 205	22.5	100.3
61.10	378 969	310 523	322 490	△11 967	△30 261	103.9	83.0	107.8	326 092	21.4	100.8
11	358 607	299 161	290 355	8 806	△8 484	97.1	78.9	97.4	289 144	23.0	100.4
12	1 062 630	915 108	387 368	527 740	407 875	42.3	234.4	130.4	369 188	24.1	100.1
62. 1	324 566	266 989	303 416	△36 427	△43 449	113.6	72.0	102.8	289 838	21.0	99.4
2	352 166	291 453	273 117	18 337	△7 953	93.7	78.5	92.9	268 391	24.2	99.0
3	419 324	350 419	330 617	19 801	6 924	94.3	93.0	111.8	320 711	22.6	99.6
4	372 834	307 267	331 661	△24 395	△25 131	107.9	81.7	110.9	322 472	19.9	100.8
5	385 211	288 604	281 952	6 652	△174	97.7	78.5	94.2	277 832	25.3	100.8
6	682 475	575 121	308 140	266 981	168 020	53.6	149.9	103.3	290 754	25.2	100.5
7	573 285	480 992	338 917	142 075	144 666	70.5	127.0	114.5	337 177	21.4	99.7
8	446 342	375 120	315 571	59 549	28 741	84.1	99.3	107.2	295 454	25.2	99.2
9	371 680	305 778	286 523	19 255	△5 320	93.7	80.9	95.2	280 109	24.9	101.4
10	384 311	316 132	284 304	31 828	4 931	89.9	83.6	70.6	290 021	25.1	101.5
全 国											
昭和59年	424 025	359 353	282 716	76 637	41 463	78.7	97.2	99.7	266 319	27.4	98.0
60	444 846	373 693	289 489	84 204	48 181	77.5	100.0	100.0	273 114	27.0	100.0
61	452 942	379 520	293 630	85 890	51 241	77.4	101.4	101.0	276 374	26.8	100.4
61.10	365 320	304 623	284 103	20 520	△1 422	93.3	81.7	97.6	267 939	27.4	100.5
11	385 078	324 702	275 123	49 580	17 810	84.7	86.6	95.0	259 969	27.3	100.0
12	939 601	810 867	407 392	403 475	295 311	50.2	211.6	141.0	369 751	26.2	99.8
62. 1	349 591	291 086	276 044	15 042	7 005	94.8	79.2	96.1	260 965	23.6	99.3
2	376 309	316 387	255 503	60 884	10 680	80.8	85.3	89.0	241 926	27.0	99.2
3	406 404	342 198	317 024	25 174	7 559	92.6	91.7	109.8	299 163	24.4	99.7
4	376 963	307 473	297 157	10 316	△18 691	96.6	84.2	102.0	285 834	24.6	100.6
5	389 083	315 727	282 880	32 847	17 206	89.6	86.8	96.9	271 286	27.6	100.8
6	564 254	468 524	276 415	192 109	119 979	59.0	126.2	95.0	264 781	27.3	100.5
7	560 382	472 310	314 878	157 432	120 791	66.7	126.3	109.0	291 244	25.2	99.8
8	417 344	351 524	294 049	57 475	26 522	83.6	93.8	101.6	278 367	26.9	100.0
9	363 528	302 930	266 021	36 910	8 121	87.8	80.9	91.0	257 080	27.9	101.0
10	375 730	313 639	283 794	29 845	6 931	90.5	83.7	97.0	275 682	26.8	101.0

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(60年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出 (6) 昭和60年=100

資料：総務庁統計局

15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位：世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実収入	実支出	消費支出
						うち 世帯主	妻	計			
昭和59年	63	3.67	1.60	41.5	427 992	392 274	353 285	35 048	35 718	358 882	290 985
60	58	3.70	1.49	42.2	452 940	432 792	383 861	36 840	20 148	367 775	296 815
61	59	3.69	1.54	42.4	502 678	485 595	426 890	54 145	17 083	416 865	330 438
61.10	62	3.66	1.44	41.3	378 969	367 610	321 693	44 789	11 359	390 937	322 490
11	62	3.65	1.47	41.4	358 607	345 837	302 259	42 156	12 770	349 802	290 355
12	63	3.59	1.44	41.8	1 062 630	1 041 784	949 939	90 563	20 846	534 890	387 368
62.1	64	3.50	1.45	42.1	324 566	301 066	266 888	33 085	23 500	360 993	303 416
2	68	3.57	1.47	42.2	352 166	331 291	290 344	39 918	20 875	333 830	273 117
3	67	3.76	1.48	42.4	419 324	400 973	347 850	52 258	18 351	399 522	330 617
4	66	3.76	1.52	42.0	372 834	351 000	310 348	39 795	21 834	397 229	331 661
5	65	3.82	1.54	42.4	358 211	341 882	303 176	35 867	16 329	351 559	281 952
6	67	3.91	1.57	42.7	682 475	660 706	599 250	59 694	21 769	415 494	308 140
7	66	3.94	1.64	43.9	573 285	559 148	501 065	55 511	14 137	431 210	338 917
8	65	3.97	1.57	44.1	446 342	391 467	354 222	35 180	54 875	386 793	315 571
9	63	3.89	1.60	45.2	371 680	361 047	311 424	43 997	10 633	352 425	286 523
10	63	3.90	1.65	44.6	384 311	372 013	320 120	48 970	12 298	352 483	284 304

年 月	実 支 出										非消費 支 出
	消 費					支 出					
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 養 娯 楽	その他の 消費支出	
昭和59年	70 099	12 267	15 498	14 249	20 707	7 400	31 172	9 514	23 643	86 436	67 897
60	70 462	12 574	14 475	12 580	21 677	6 670	32 353	9 610	29 607	86 808	70 959
61	71 245	13 029	14 654	13 191	25 535	10 243	42 745	13 018	29 078	97 699	86 427
61.10	68 978	15 510	12 119	12 780	30 518	6 842	46 234	12 295	12 722	89 492	68 447
11	65 977	18 977	14 973	12 196	24 972	9 858	26 890	13 556	21 566	81 390	59 447
12	87 559	23 888	15 017	20 015	42 981	10 319	25 223	10 482	35 450	116 435	147 522
62.1	58 985	10 336	16 484	10 558	29 940	10 236	36 454	11 101	32 054	87 266	57 577
2	60 207	9 073	16 515	7 390	17 818	5 627	41 767	17 330	22 884	74 505	60 713
3	73 648	22 399	16 603	9 442	25 856	8 151	30 345	12 738	23 123	108 314	68 905
4	66 050	11 797	12 104	9 054	24 264	5 100	71 471	7 011	25 015	99 796	65 567
5	72 141	10 026	14 032	8 663	22 157	6 225	22 246	11 038	26 083	89 340	69 607
6	76 561	10 040	12 710	18 498	20 510	10 567	22 032	9 710	33 444	94 067	107 354
7	77 741	12 478	12 091	18 258	27 625	7 439	32 356	12 964	34 578	103 385	92 293
8	78 070	14 943	11 870	14 297	16 872	9 214	33 173	7 574	38 104	91 454	71 222
9	72 028	9 859	13 484	9 934	16 248	8 193	25 217	11 744	21 094	98 721	65 902
10	75 225	11 372	12 543	9 963	23 889	9 591	23 634	13 639	21 251	83 198	68 179

資料：総務庁統計局

16. 消費者物価指数(水戸市)

(昭和60年=100)

年 月	総 合	対 前 年	対 前 年	食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 海 草	外 食	住 居
		(月) 上 昇 率 (%)	同 上 上 昇 率 (%)							
昭和59年	97.5	2.2	—	98.4	98.0	95.6	100.9	107.4	97.4	96.6
60	100.0	2.6	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	100.3	0.3	—	99.9	101.3	98.6	97.2	101.6	102.3	102.4
61.12	100.1	△ 0.3	△ 0.1	98.6	101.5	96.2	97.1	95.1	103.0	103.3
62. 1	99.4	△ 0.7	△ 1.1	98.7	101.5	98.2	96.6	99.1	103.0	103.8
2	99.0	△ 0.4	△ 1.0	98.6	101.5	98.7	97.0	95.9	103.0	103.9
3	99.6	0.6	△ 0.9	99.2	101.1	97.1	97.0	99.6	103.0	104.2
4	100.8	1.2	△ 0.1	100.5	101.1	99.9	94.3	112.8	103.2	104.4
5	100.8	0.0	△ 0.2	99.7	101.1	97.0	93.4	104.5	103.2	104.5
6	100.5	△ 0.3	0.2	99.0	101.1	94.3	93.6	100.8	103.4	104.6
7	99.7	△ 0.8	0.1	97.6	101.2	93.0	93.8	91.6	103.4	104.7
8	99.2	△ 0.5	△ 0.1	97.6	101.2	95.0	93.8	97.2	103.5	104.7
9	101.4	2.2	1.0	101.9	101.2	110.4	94.1	109.5	103.5	104.7
10	101.5	0.1	0.7	101.4	101.2	101.0	94.0	110.5	103.5	106.5
11	101.2	△ 0.3	0.8	100.0	100.7	100.0	94.8	104.5	103.5	106.2
12	100.9	△ 0.3	0.8	99.5	100.7	99.6	93.8	113.1	103.5	106.3

年 月	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等	教 育	教 養 娛 樂	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
						関 係 費				
昭和59年	101.3	96.1	94.6	94.5	97.6	99.1	95.5	96.8	98.8	97.3
60	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	96.7	100.5	101.5	101.5	99.2	97.5	103.4	100.8	101.8	100.6
61.12	91.9	100.7	105.7	102.2	98.9	95.2	104.2	100.7	102.5	100.9
62. 1	89.9	100.5	100.4	103.1	98.9	95.2	104.2	100.0	102.6	100.0
2	89.0	100.8	96.6	103.1	99.7	96.6	104.2	99.8	102.3	99.6
3	89.0	100.2	99.4	103.1	100.1	97.2	104.3	100.3	102.7	100.0
4	89.6	100.5	102.0	103.1	100.9	98.7	109.5	101.2	102.8	100.8
5	89.8	100.2	105.4	103.1	101.0	98.8	109.5	100.7	102.7	101.1
6	89.8	100.1	105.2	103.1	100.9	98.9	109.5	100.2	102.7	101.1
7	89.8	100.0	102.5	103.0	101.0	98.8	109.5	100.0	102.8	100.8
8	89.8	99.8	97.2	103.0	100.9	98.5	109.5	101.0	102.8	100.2
9	89.8	100.8	103.6	103.0	100.8	98.6	109.5	100.8	102.7	101.0
10	89.8	99.9	105.5	103.0	100.8	98.5	109.5	100.9	102.6	101.4
11	89.4	100.4	106.9	103.0	100.8	98.5	109.5	101.0	102.7	101.5
12	89.3	100.6	106.7	102.8	100.5	98.1	109.5	100.9	102.8	101.5

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。
 (2) 「総合指数」は帰属家賃を除く総合指数である。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数(全国)

(昭和55年=100)

年 月	総 合	対 前 月 上 昇 率 (%)	対 前 年 (同月) 上 昇 率 (%)	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化 学 製 品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
60	100.5	—	△ 0.8	110.5	87.4	98.8	92.7	107.0	113.3
61	95.7	—	△ 4.8	110.5	85.5	93.6	87.6	81.6	108.3
61.11	92.6	△ 0.2	△ 6.8	110.1	85.5	91.5	84.6	60.1	103.1
12	92.5	△ 0.1	△ 6.7	110.3	86.7	91.0	84.3	60.1	103.1
62. 1	92.0	△ 0.5	△ 7.0	109.3	87.7	89.9	84.2	59.5	100.0
2	91.9	△ 0.1	△ 6.6	109.1	87.7	89.9	84.2	60.0	100.0
3	92.1	0.2	△ 5.8	109.0	87.1	89.3	84.3	63.2	100.0
4	92.0	△ 0.1	△ 5.0	108.9	86.6	88.9	83.8	64.7	100.0
5	91.9	△ 0.1	△ 4.9	108.7	86.9	88.7	83.4	64.6	100.0
6	92.0	0.1	△ 4.1	108.8	88.8	88.5	83.6	64.4	100.0
7	92.5	0.5	△ 3.1	108.5	92.3	88.9	83.7	64.5	106.1
8	92.8	0.3	△ 2.5	108.7	95.9	90.0	83.9	64.5	106.1
9	93.2	0.4	△ 0.7	108.7	97.5	92.0	84.1	66.3	106.1
10	93.2	0.0	0.4	108.4	97.1	93.3	84.4	66.4	100.0
11	93.2	0.0	0.6	108.3	96.3	94.1	84.3	66.4	100.3

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

(単位：世帯，‰，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和59年度	8 008	14 798	5.5	12 346	7 545	2 853	9 211	18
60	7 954	14 394	5.3	11 921	7 484	2 658	9 381	22
61	7 685	13 529	4.9	11 296	7 158	2 462	8 924	19
61.11	7 583	13 332	4.9	11 200	7 080	2 428	8 697	9
12	7 572	13 299	4.8	11 167	7 062	2 434	8 689	11
62. 1	7 556	13 245	4.8	11 101	7 027	2 419	8 714	9
2	7 514	13 143	4.8	11 035	7 003	2 416	8 606	14
3	7 514	13 178	4.8	11 101	7 137	2 469	8 647	75
4	7 410	12 875	4.7	10 774	6 934	2 308	8 393	27
5	7 337	12 682	4.6	10 591	6 822	2 214	8 453	8
6	7 345	12 683	4.6	10 586	6 799	2 214	8 674	4
7	7 305	12 619	4.6	10 559	6 789	2 200	8 595	6
8	7 294	12 554	4.5	10 510	6 764	2 208	8 472	4
9	7 269	12 476	4.5	10 450	6 716	2 185	8 441	6
10	7 251	12 485	4.5	10 469	6 695	2 193	8 422	3
11	7 171	12 343	4.5	10 353	6 609	2 152	8 273	7

- (注) (1) 停止中も含む。
(2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。
(3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数													
		安 全 衛 生	役 務 品 機	質 量 質 能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目 的	表 示 広 告	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識
昭和59年	3 989	402	1 016	194	206	16	72	2 657			2	8	183	168	237
60	5 151	374	1 169	110	265	11	84	652	2 657	192	3	4	249	240	173
61	4 737	190	598	84	155	9	50	675	1 855	234	2	8	918	531	229
61.12	341	6	30	5	11	—	4	50	116	23	—	1	60	63	15
62. 1	367	11	36	4	6	2	5	45	126	38	1	—	66	90	5
2	421	25	52	2	12	1	4	45	134	17	—	—	108	77	15
3	411	10	35	3	13	—	2	69	161	31	—	—	74	78	10
4	372	14	23	2	19	1	4	74	130	39	—	—	89	78	25
5	380	13	34	1	13	—	1	71	135	38	1	1	77	83	27
6	429	11	37	3	10	—	1	65	144	30	—	1	101	84	46
7	453	15	38	8	12	1	8	84	159	27	—	—	70	115	27
8	354	12	47	3	9	—	5	71	122	31	—	3	55	69	24
9	415	16	66	1	6	—	—	57	121	35	—	—	105	79	16
10	417	13	49	1	12	—	4	83	157	27	—	—	65	90	27
11	402	7	40	2	13	—	2	70	112	38	1	—	74	99	30
12	358	19	51	1	20	—	3	53	102	34	—	—	75	81	12

(注) 販売方法、契約(解約)、接客対応の昭和59年数値は
販売方法+契約(解約)+接客対応として計上した。

資料：県消費生活センター (TEL.0292-24-4722)

20. 建築主別建築着工

(単位：千m²，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和59年	5 682	604 497	568	83 148	2 297	243 712	2 817	277 637
60	5 057	528 928	555	82 538	1 697	168 175	2 806	278 214
61	5 326	574 296	499	75 711	1 919	204 184	2 909	294 401
61.11	495	51 419	60	7 494	177	18 598	257	25 326
12	493	53 484	29	3 593	178	20 679	286	29 212
62. 1	299	33 458	19	3 106	108	12 465	173	17 886
2	418	40 943	37	4 013	136	11 420	245	25 511
3	430	48 847	45	7 827	142	15 584	243	25 436
4	395	43 263	31	4 600	108	12 082	256	26 581
5	464	50 132	18	2 487	183	20 502	262	27 143
6	589	68 386	49	8 461	239	27 409	301	32 516
7	555	58 734	47	4 614	180	19 168	328	34 953
8	433	49 323	34	5 601	160	18 110	238	25 612
9	514	59 707	28	4 470	187	23 606	300	31 631
10	593	74 259	27	3 810	263	36 823	303	33 628
11	577	73 996	45	9 098	202	27 432	330	37 466

(注) 官公庁とは、国、都道府県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

21. 着工新設住宅

(単位：戸、㎡)

年 月	総 数		持 家		賃 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和59年	26 804	2 410 247	14 017	1 710 945	9 338	404 963	435	40 473	3 014	254 048
60	26 478	2 366 200	13 904	1 719 580	9 944	422 187	313	23 275	2 317	201 158
61	27 177	2 485 759	14 249	1 755 548	9 572	437 384	323	25 431	3 033	267 195
61.11	2 818	240 513	1 170	144 204	975	43 295	87	5 581	586	47 433
12	2 936	257 720	1 346	168 164	1 261	59 560	25	2 826	304	27 170
62. 1	1 790	161 082	883	110 204	694	29 978	12	1 609	201	19 831
2	2 262	219 401	1 209	157 224	803	39 302	64	5 119	186	17 756
3	2 092	220 529	1 224	159 957	348	18 123	9	1 303	511	41 146
4	2 158	219 501	1 335	172 164	620	28 059	20	2 604	183	16 674
5	2 302	229 445	1 257	163 356	711	33 865	18	2 079	316	30 145
6	2 714	260 995	1 447	187 335	950	42 756	42	3 490	275	27 414
7	2 656	263 205	1 693	206 058	720	34 167	19	1 406	224	21 574
8	2 281	208 408	1 206	146 678	786	34 997	59	4 848	230	21 885
9	2 819	254 177	1 484	183 703	1 007	39 721	70	5 328	258	25 425
10	3 352	287 269	1 510	187 502	1 246	49 846	8	769	588	49 152
11	3 492	305 847	1 656	203 910	1 305	53 034	42	3 803	489	45 100

資料：建設省建設経済局

22. レジャー状況

(単位：円、件、人、台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅券発行件数 (観光訪問・その他個人的目的)	大 洗 水 族 館 利 用 者 数	筑 波 パ ー プ ル ラ イ ン 利 用 台 数				
	外 食 費	教養娯楽費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			筑 波 ス カ イ ラ イ ン			表 筑 波 ス カ イ ラ イ ン	
			二 輪 車	乗 用 車	バ ス・そ の 他	乗 用 車	そ の 他		
昭和59年	11 190	23 643	34 613	※519 920	※16 431	※220 617	※8 952	※216 287	※16 113
60	12 294	29 607	37 422	※526 138	※15 369	※198 924	※6 268	※180 198	※13 490
61	13 751	29 079	43 389	※541 439	※16 455	※227 928	※7 550	※226 912	※17 405
61.11	12 091	21 566	3 421	29 943	1 391	25 516	890	28 900	2 025
12	16 026	35 450	3 586	7 837	518	8 455	139	6 863	639
62. 1	13 505	32 054	4 668	29 023	745	18 748	130	19 325	1 231
2	9 816	22 884	3 744	22 050	785	12 240	128	10 522	845
3	14 453	23 123	3 666	43 498	1 215	16 513	295	14 897	1 277
4	11 355	25 015	3 722	34 110	1 693	19 596	948	18 892	1 541
5	13 137	26 083	4 241	96 566	1 637	24 247	1 562	26 717	2 155
6	15 557	33 444	5 038	41 132	1 541	16 490	765	12 727	1 228
7	13 543	34 578	5 553	54 036	993	11 759	357	10 649	797
8	15 813	38 104	4 972	134 516	1 846	30 990	451	28 967	1 955
9	10 502	21 094	4 738	28 596	1 573	20 010	535	20 650	1 781
10	13 270	21 251	4 768	29 976	1 421	20 085	1 091	22 345	1 966
11	3 769	29 359	1 031	23 693	819	26 959	1 959

資料：総務庁統計局 県国際交流課
県県民生活課 県道路公社

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

23. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数							
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最高速度 違 反	追 越 し	徐 行	一時停止 違 反
				わ き 見 方 前 注 意	安全速度	ハンド ル プ レ ー キ 操 作 不 適 当					
昭和59年	9 886	354	12 845	3 267	919	316	272	474	260	548	804
60	10 790	407	14 024	3 928	833	262	256	508	195	631	963
61	11 488	380	14 744	4 169	840	296	308	559	239	671	943
61.12	1 134	53	1 394	572	95	26	40	58	28	65	58
62. 1	865	32	1 119	360	79	38	23	31	19	35	51
2	932	20	1 180	375	79	31	21	46	20	39	77
3	1 026	28	1 310	430	79	26	25	45	15	50	69
4	1 098	23	1 380	457	77	27	24	39	15	81	83
5	1 065	25	1 340	443	74	30	19	40	17	72	80
6	1 076	28	1 398	470	70	29	15	37	23	71	80
7	1 102	31	1 426	479	81	32	21	31	12	73	86
8	1 098	35	1 412	481	78	33	17	35	18	62	65
9	1 075	23	1 397	493	98	24	16	32	21	58	68
10	1 180	37	1 486	583	81	35	14	46	17	61	72
11	1 114	36	1 403	531	87	32	27	42	19	47	51
12	1 096	33	1 376	498	93	43	19	37	19	54	68

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和59年	747	247	369	590	208	326	27	1	7	129	38	34
60	890	348	346	494	261	317	20	2	6	376	85	23
61	1 053	393	205	588	298	191	17	2	4	448	93	9
61.12	75	43	16	40	24	16	—	—	—	35	19	—
62. 1	73	50	12	35	35	11	—	—	—	38	15	1
2	80	38	14	38	19	12	1	—	—	41	19	2
3	87	35	16	44	25	14	—	—	—	43	10	2
4	56	23	16	28	18	10	—	—	—	23	3	5
5	62	37	12	32	27	6	—	1	2	23	6	—
6	63	28	39	28	20	29	1	—	1	23	4	4
7	73	30	36	34	21	30	1	—	—	28	1	2
8	44	23	35	12	12	29	2	—	—	20	5	—
9	65	24	51	25	14	43	—	—	—	28	5	—
10	68	34	32	22	16	26	—	—	2	29	6	1
11	57	22	45	15	11	39	2	—	—	29	5	2
12	62	19	42	17	14	37	1	—	—	35	1	—

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL0292-26-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和59年	28 074	173	1 197	24 230	2 025	71	378
60	30 487	165	1 206	26 630	1 932	99	455
61	29 349	181	1 018	25 816	1 935	62	337
61.12	2 785	35	76	2 488	141	9	36
62. 1	2 275	10	34	2 105	111	4	11
2	2 263	4	51	1 975	182	14	37
3	2 560	16	69	2 283	161	12	19
4	2 467	11	74	2 200	126	18	38
5	2 498	22	74	2 200	161	6	35
6	2 763	8	67	2 441	221	5	21
7	2 672	15	87	2 251	265	29	25
8	2 566	6	67	2 346	96	11	40
9	2 894	7	81	2 509	260	9	28
10	2 447	13	57	2 262	70	5	40
11	2 424	5	46	2 239	112	13	9
12	2 394	15	84	2 129	134	6	26

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
昭和59年	1 893	758	2 660	62	168	1 425	72 902	3 357	6 536 878
60	1 722	762	2 710	47	131	1 341	53 044	2 496	4 640 841
61	1 782	702	2 569	55	160	1 312	51 118	4 776	3 947 258
61.11	114	58	163	9	4	101	3 219	6	312 087
12	140	76	274	7	18	138	5 222	42	368 418
62. 1	147	66	205	7	17	111	3 814	89	460 040
2	202	90	290	7	18	138	4 872	125	386 506
3	204	91	283	9	13	167	10 079	916	579 989
4	239	62	200	2	14	141	5 475	2 049	297 389
5	139	45	152	4	11	92	3 034	1 425	256 434
6	108	43	145	2	8	93	4 504	34	254 669
7	115	49	164	3	12	81	3 025	71	216 670
8	89	43	165	3	10	79	2 989	1	290 327
9	79	52	167	1	9	81	3 058	—	173 227
10	83	36	155	7	8	68	2 592	—	188 032
11	74	45	140	—	3	77	2 833	20	133 603

資料：県消防防災課

【新着資料案内】

この資料は、昭和62年12月中に到着した主なものです。ご利用下さい。
 閲覧室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係		茨城県関係	
民間給与の実態 ー昭和62年職種別民間給与実態調査の結果ー 昭和60年国勢調査報告 第6巻 従業地・通学地集計結果 その1 従業地・通学地による人口-男女・年齢・産業 茨城県	人事院 総務庁	昭和62年版 消 防 白 書	消 防 庁
昭和60年国勢調査 摘要データシリーズNo.4 高齢人口	〃	昭和61年度 公共用水域の水質測定結果 茨城県地盤沈下調査報告書 昭和61年度 豊かで清らかな水環境を求めて 霞ヶ浦水辺景観写真集	公害対策課 〃 霞ヶ浦対策課
社会・人口統計体系 社会生活統計指標	〃	茨城県公営企業会計決算書 昭和61年度	財政課
昭和62年版 青少年白書 ー青少年問題の現状と対策ー	〃	茨城県税務統計書 昭和61年度	税務課
国際統計要覧1987	〃	電 源 関 係 資 料 集	地域計画課
昭和62年2月 労働力調査特別調査報告	〃	茨 城 の 工 業 (昭和61年工業統計調査結果報告書)	統計課
昭和62年版 国民生活白書 ー円高の活用と豊かな資産の創造ー	経済企画庁	昭和60年国勢調査 茨城県の人口(昼間及び産業別) ー従業地・通学地及び第2次基本集計結果報告書ー	〃
昭和62年度 消費動向調査 昭和62年9月実施調査結果	〃	国民健康保険疾病分類統計表 (社会保険表章用99項目疾病分類表による) 昭和62年5月診療分	医療福祉課
まだ見ぬ肉親を求めて ー身元未判明中国残留日本人孤児名鑑ー	厚生省	国民年金事業年報 昭和61年度	国民年金課
昭和61年 伝染病統計	〃	茨城県衛生研究所年報 第25号 年 報 1985 (創刊号)	衛生研究所 県立こども病院
昭和61年 食肉流通統計	農林水産省	昭和62年 茨城県労働組合名簿 (付・労働組合調査の概要)	労政課
昭和61年度 農家経済調査 農家の形態別にみた農家経済の概要	〃	昭和61年度 労働市場年報	職業安定課
昭和61年 鶏卵食鳥流通統計 鶏ひなふ化羽数統計	〃	昭和61年3月 新規学校卒業就職者の 就職後の職場適応状況調査結果	〃
昭和61年 畜産物生産費調査報告	〃	茨 城 県 議 会 先 例 集	議会事務局
昭和61年産 作物統計	〃	県内市町村関係	
昭和61年 木材需給報告書	〃	公害の現況と対策 昭和61年度 第2次水府村総合計画書(後期基本計画)	日 立 市 水 府 村
昭和61年版 食糧管理統計年報	食糧庁	都道府県関係	
昭和61年 特定サービス産業実態調査報告書 物品賃貸業編 広告業編 情報サービス業編 ディスプレイ業編 貸自転車業編 遊園地編 葬儀業編	通商産業省	昭和61年度 賃金・労働時間及び雇用の動き	福島県統計調査課
本邦鉱業の趨勢 昭和61年	〃	年齢別にみた栃木県の人口	栃木県統計課
昭和61年 石油等消費構造統計速報 〔商鉱工業〕〔数値表〕	〃	昭和62年10月1日現在	群馬県統計課
昭和62年度 電源開発の概要 その計画と基礎資料	資源エネルギー庁	昭和62年度 ぐんまの学校統計	千葉県統計課
業務要覧 昭和62年版	運輸省	昭和61年 千葉県鉱工業指数年報 (昭和55年基準)	〃
港湾取扱貨物量の現況 <昭和61年>	〃	昭和62年度 学校基本調査結果報告書	神奈川県統計課
港湾統計(年報) 昭和61年	〃	昭和62年度 学校基本調査結果報告	新潟県文書学事課
昭和61年度 郵政統計年報 郵便・電気通信業務編 保険年金編 為替貯金編	郵政省	行政資料目録 昭和62年9月30日現在 在福井県刊行物目録 第3号(昭和61年度分)	福井県学事課
昭和62年版 通信白書	〃	昭和62年度 学校基本調査結果報告書	滋賀県情報統計課
サービス産業就業実態調査 (昭和61年産業労働事情調査)	労働省	昭和61年 広島県人口移動統計調査結果報告	広島県情報統計課
昭和61年 全国都道府県市区町村別面積調	建設省	昭和60年 福岡県統計年鑑	福岡県調査統計課
昭和62年度 道路交通経済要覧	〃	公社・会社・団体等関係	
〃	〃	積載量別・使用者の産業職業別(貨物車) 自動車保有車両数	(株)自動車検査登録 協会の会
〃	〃	昭和62年版 都道府県別経済統計 昭和62年版	日 本 銀 行

経 済 動 向

国 内 の 動 き

●卸売物価 5年連続の低下

日銀が12日発表した62年の総合卸売物価(60年平均=100)は87.5となり、前年に比べて3.7%低下した。

61年(マイナス9.1%)より下げ幅は小さかったものの、現在の基準で統計をとり始めた35年以降、2番目の下落幅。これで物価指数を作成して以来百年間で初めて5年連続低下となった。円高・ドル安で安い輸入品が増加したのが原因。

総合卸売物価のうち国内卸売物価は前年比3.1%の低下。61年の4.7%低下に次ぐ下げ幅。62年前半は電力、ガスが

円高差益還元の一環として値下げしたほか、輸入飼料安で鶏卵、鶏肉などが下がった。また、電気機器がNICS(新興工業国・地域群)からの輸入増により競争が激化し値下がりがした。

62年12月の総合卸売物価は87.2となり、前月に比べて0.5%低下した。前年同月比では1.1%の低下。11月に続き、2ヵ月連続で低下した。これまで上昇していた小形棒鋼、H形鋼が値下がりがしたほか、輸入増で普通合板、綿糸なども下がった。(日経 1月13日付)

●中小企業の景況好転

通産省・中小企業庁が25日発表した昨年10~12月期の中小企業景況調査によると、全産業の売り上げDI(前年同期比で「増加、好転した」とする企業の割合から「減少、悪化した」とする企業の割合を引いた指数)は4.6で、59年7~9月期以来、13期ぶりにプラスに転じた。同省は「1部の産業で低迷はあるが、景況の回復ははっきりした」と判断している。この調査は全国1万7486企業を対象に聞き取りで実施した。商工中金など金融機関の中小企業景況調査に

比べ比較的規模の小さい企業まで対象に含んでいる。売り上げDIを業種別にみると小売業がマイナス9.8と低迷しているが、建設業が23.1といぜん好調、製造業も13.4で7~9月期の1.9に比べプラス幅が大幅に拡大した。製造業で好調なのは、木材・木製品、鉄鋼・非鉄金属など。

全産業の雇用人員DI(臨時・パート含む)は2.5で7~9月期に比べ好転した。(日経 1月26日付)

●運行指数50%超す

経済企画庁が26日発表した11月の景気動向指数によると、景気の現状を示す一致指数は90.0%と11ヵ月連続して景気判断の分かれ目である50%を超えた。また、景気の先行きを示す先行指数が70.0%と引き続き高水準になっ

た。運行指数も78.6%と60年8月以来2年3ヵ月ぶりに50%を上回った。同庁は「運行指数が50%を超え、景気の拡大基調がはっきりした」と説明している。

(日経 1月27日付)

県 内 の 動 き

●「福祉増進」が6年連続首位

茨城県が実施した62年度県政世論調査によると、県政に対する要望として最も多かったのは社会福祉の増進で、57年以降6年連続して第1位となった。調査は昨年7月、県全域の20歳以上の男女から無作為抽出した1,500人を対象に、個別面接聴取によって実施した。調査項目は県政への要望、女性の地位向上と社会参加など9項目。回収率は81.3%。県政への要望として多かったものは社会福祉の増進(33%)以下、生活環境施設の整備(22%)、医療供給体制

の整備(21%)、道路・交通体系の整備(16%)など。社会福祉の増進を求める声は前年調査時を4ポイント上回り、過去最高の比率だった。

女性の地位向上と社会参加では、「子供ができれば職業をやめ、子供の手が離れたら再び職業をもつ方がよい」とする一時中断型が41%を占め、職業継続型(15%)、家事専念型(14%)などを大きく引き離れた。(日経 1月26日付)

●ボーナス初の50万円台

茨城県が1月21日現在でまとめた県内企業の62年年末一時金要求、妥結状況によると、景気回復に伴う企業業績の好調により、平均妥結額(平均年齢36.7歳)は50万3252円(前年比1.9%増)と初めて50万円台に乗せるとともに、伸び率で前年を0.4ポイント上回った。伸び率は59年をピークに鈍化しており、3年ぶりの回復。

中小企業が139社、300人以上の大企業が156社で、すべて交渉が妥結した。

前年比伸び率を企業別にみると、295社のうち72.9%に当たる215社が前年比プラスとなった。産業別では61年年末に前年比がマイナスを示していた鉄鋼、電気機器、輸送機器、金属製品、一般機器などが今回調査ではプラスに転じた。(日経 1月29日付)